

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2001年5月17日 (17.05.2001)

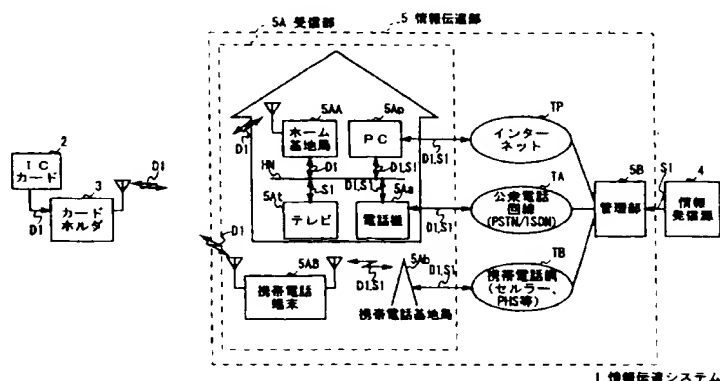
PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/35690 A1

- (51) 国際特許分類: H04Q 7/38 (ITABASHI, Tatsuo) [JP/JP]. 橋本勝憲 (HASHIMOTO, Katsunori) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/07880
- (22) 国際出願日: 2000年11月9日 (09.11.2000) (74) 代理人: 弁理士 田辺恵基 (TANABE, Shigemoto); 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号 グリーンファンタジアビル5階 Tokyo (JP).
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (81) 指定国 (国内): CN, JP, US.
- (30) 優先権データ: 特願平11/318487 1999年11月9日 (09.11.1999) JP (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP). 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 板橋達夫
- 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: INFORMATION TRANSMISSION SYSTEM AND METHOD

(54) 発明の名称: 情報伝達システム及び方法



1...INFORMATION TRANSMISSION SYSTEM
2...IC CARD
3...CARD HOLDER
4...INFORMATION ORIGINATING SOURCE
5...INFORMATION TRANSMISSION SECTION
SA...RECEIVING SECTION
SB...MANAGING SECTION

SAA...HOME BASE STATION
SAB...PORTABLE TELEPHONE TERMINAL
SAA...TELEPHONE
SAB...PORTABLE TELEPHONE BASE STATION
SAT...TELEVISION
TP...INTERNET
TA...PUBLIC TELEPHONE CIRCUIT (PSTN/ISDN)
TB...PORTABLE TELEPHONE NETWORK (CELLULAR, PHS ETC.)

(57) Abstract: An information transmission system and method in which when personal identification information on a user originated from a portable terminal is received by a communication means, the personal identification information is correlated with the communication means, stored, and managed. The user is accessed through the accessible communication means according to the personal identification information specified from the outside. The location of the user and a device capable of accessing the user are managed according to the personal identification information on the user originated from the terminal, and predetermined information is provided to the user according to the managed information.

[続葉有]



(57) 要約:

情報伝達システム及び方法において、第 1 に、携帯端末から発信されたユーザの個人識別情報を通信手段により受信したときに、その個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶及び管理しておき、外部から指定される個人識別情報に基づいてアクセス可能な通信手段を介してユーザにアクセスするようにし、第 2 に、端末から発信される各ユーザの個人識別情報に基づいてそのユーザの位置及びユーザに対してアクセス可能な機器を管理し、これらの管理情報に基づいてユーザに所定情報を提供するようにした。

明 細 書

情報伝達システム及び方法

技術分野

本発明は情報伝達システム及び方法に関し、例えば災害発生による緊急時に当該災害に応じた情報を伝達対象となる相手を特定して伝達する情報伝達システムに適用して好適なものである。

背景技術

従来、例えば原子力発電所で放射能漏れのような災害が発生した場合などの緊急時における当該災害に応じた情報（例えば非難命令）は、テレビジョン放送やラジオ放送等のいわゆるマスメディアを通じた報道により一般市民全般に伝達されるようになされている。

ところが、このようなマスメディアを通じた報道では、情報を伝達する側となる市民（以下、これを情報伝達者と呼ぶ）が、このような災害に応じた非難命令などを、非難対象の区域内に所在する当該情報を伝達される側となる市民のみを特定して、伝達することは困難であった。

このため情報伝達者は、非難対象者以外の無関係な市民まで巻き込んだ広域な情報伝達をすることになると共に、市民側でも、特に非難対象の区域近辺では自分が非難対象者であるのか否かを判別するのが難しい場合、非難し損ねるおそれがあった。

また情報伝達者は、市民の所在地を把握することは難しいため、市民に対して情報を確実に伝達することは困難であった。

さらに市民は、自分が非難対象者であってもテレビジョン放送やラジオ放送等を視聴していなければ（情報伝達者が非難報道をしているメディアにアクセスしていなければ）、このような情報が伝達されない場合があった。

発明の開示

本発明は以上の点を考慮してなされたもので、情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システム及び方法を提案しようとするものである。

かかる課題を解決するため本発明では、ユーザに携帯され、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する端末と、所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有し、端末から発信された個人識別情報を受信する通信手段と、通信手段が個人識別情報を受信したときに当該通信手段から所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する管理手段とを有し、管理手段は、外部から指定される個人識別情報に基づいて、アクセス可能な通信手段を介してユーザにアクセスするようにしたことにより、携帯する端末から通信手段を介して個人識別情報を通知したユーザに対して、通信手段を介して確実にアクセスすることができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システムを実現できる。

また本発明では、情報伝送方法において、ユーザに携帯される端末から発信された当該ユーザの個人識別情報を、所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有する通信手段により受信する第1のステップと、通信手段が個人識別情報を受信したときに当該通信手段から所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する第2のステップと、外部から指定される個人識別情報に基づいて、アクセス可能な通信手段を介してユーザにアクセスする第3のステップとを設けるようにしたことにより、携帯する端末から通信手段を介して個人識別情報を通知したユーザに対して、通信手段を介して確実にアクセスすることができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達方法を実現できる。

さらに本発明では、情報伝達システムにおいて、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する端末と、端末から発信された個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する受信手段と、管理部に設けられ、受信手段から通知される個人識別情報に基づいて、対応するユーザの位置及びユーザに

対してアクセス可能な機器を管理する管理手段とを設け、管理手段は、ユーザの位置に基づいて、指定エリア内のユーザに対して機器を介して所定情報を提供するようにしたことにより、所定情報の提供対象となるユーザを、当該ユーザの位置によって選出することができると共に、当該所定情報を当該ユーザに対してアクセス可能な機器を介して提供することができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システムを実現できる。

さらに本発明では、情報伝達方法において、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する第1のステップと、発信された個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する第2のステップと、通知される個人識別情報に基づいて、対応するユーザの位置及びユーザに対してアクセス可能な機器を管理する第3のステップと、ユーザの位置に基づいて、指定エリア内のユーザに対して機器を介して所定情報を提供する第4のステップとを設けるようにしたことにより、所定情報の提供対象となるユーザを、当該ユーザの位置によって選出することができると共に、当該所定情報を当該ユーザに対してアクセス可能な機器を介して提供することができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達方法を実現できる。

図面の簡単な説明

図1は、本実施の形態による情報伝達システムの構成を示すブロック図である。

図2は、カードホルダの構成を示す略線的斜視図である。

図3は、カードホルダの構成を示すブロック図である。

図4は、ホーム基地局の構成を示すブロック図である。

図5は、携帯電話端末の構成を示すブロック図である。

図6は、管理部の構成を示すブロック図である。

図7は、管理部におけるユーザデータD1のデータベースに記憶されている内容を示す一覧表である。

図 8 は、第 1 の通信処理手順を示すフローチャートである。

図 9 は、第 2 の通信処理手順を示すフローチャートである。

図 10 は、通信確認処理手順を示すフローチャートである。

図 11 は、データベース登録処理手順を示すフローチャートである。

図 12 は、情報伝達システムにおける通信処理の様子を示すアローチャートである。

図 13 は、他の実施の形態による情報伝達システムの構成を示すブロック図である。

図 14 は、列車内無線基地局の構成を示すブロック図である。

図 15 は、他の実施の形態による情報伝達システムの情報配信の様子を示すアローチャートである。

図 16 は、他の実施の形態によるパーソナルコンピュータの構成を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下図面について、本発明の一実施の形態を詳述する。

(1) ブルーツース (Bluetooth) について

まず、本願実施の形態において使用するブルーツースについて以下に説明する。

ブルーツースは、ケーブルや赤外線通信技術である IrDA (Infrared Data Association) に代わる近距離無線データ通信技術であり、データ及び音声情報等の送受を 2.45 [GHz] の ISM (Industrial Scientific Medical) バンドにおいて行う。また 1 つのマスターに 7 つのスレーブを有し、通信速度が 721 [Kbps]、出力は 0 [dBm] 及び 20 [dBm] からなり低消費電力であると共に、送信側と受信側とで周波数をたえずホップさせて (位置を変えて) 通信を行う周波数ホッピング・スペクトラム拡散方式の中でも高い周波数のものである。このた

め送信側及び受信側間におけるデータ及び音声の送受において、指向性が制約されないことが特徴である。

(2) 本実施の形態による情報伝達システムの構成

図1において、1は全体として本実施の形態による情報伝達システムを示し、ユーザ（図示せず）に予め与えられる固有のID（個人番号）等からなるユーザデータD1が記憶された非接触型のICカード2と、当該ICカード2からユーザデータD1を読み出すための端末3（以下、これをカードホルダ3と呼ぶ）と、当該カードホルダ3からいわゆるブルーツースを用いて送信されるユーザデータD1に基づき、当該ユーザに対するアクセス経路を管理して情報発信源4からの各種情報S1を伝達する情報伝達部5とから構成されている。

この情報伝達部5は、カードホルダ3から送信されるICカード2のユーザデータD1を受信する受信部5Aと、当該受信部5Aから各種アクセス経路を介して転送される当該ユーザデータD1に基づきユーザに対する最善のアクセス経路を管理する管理部5Bとからなる。

受信部5Aには、例えばユーザの自宅においてIEEE（Institute of Electrical and Electronics Engineers）1394でなるホームネットワークHNを介して家庭の電話機5Aaやテレビジョン5At（以下、これをテレビ5Atと呼ぶ）及びパーソナルコンピュータ5Apと相互に接続されるホーム基地局5AAや、ユーザの所有する携帯電話端末5ABがあり、このホーム基地局5AAは、電話機5Aa又はパーソナルコンピュータ5Apによって、対応するPSTN（Public Switched Telecommunication Network）やISDN（Integrated Service Digital Network）等からなる公衆電話回線TA、又は当該公衆電話回線TA等からなるインターネットTPを介して管理部5Bと相互に接続されている。

また携帯電話端末5ABは、対応する携帯電話の基地局5Abと相互に通信できるようになされていると共に、当該基地局5Abは、例えばセルラやPHS（

Personal Handy-phone System) 等の携帯電話網 T B を介して管理部 5 B と相互に接続されている。

このようにしてこれらホーム基地局 5 A A 及び携帯電話端末 5 A B は、それぞれカードホルダ 3 から受信したユーザデータ D 1 を、対応する公衆電話回線 T A 、インターネット T P 及び携帯電話網 T B を介して管理部 5 B に転送するようになされている。

そして管理部 5 B は、受信部 5 A から送信されるユーザデータ D 1 が受信部 5 A のうちのどの経路を介して送信されるか、又このときの受信部 5 A におけるユーザデータ D 1 の受信感度等を内蔵する後述の第 2 のハードディスク装置 6 8 にユーザデータ D 1 のデータベースとして登録すると共に、当該ユーザデータ D 1 を送信してきた受信部 5 A と所定時間間隔毎にアクセス可能であるか否か確認し合うようにして、順次ユーザに対する最善のアクセス経路を更新するようになし、当該アクセス経路を管理する。

これにより管理部 5 B は、情報発信源 4 から非難命令や災害情報等の各種情報 S 1 が与えられると、ユーザとのアクセス経路のうちの最善のアクセス経路を選択し、このアクセス経路を介して当該各種情報 S 1 をユーザに伝達するようになされている。

すなわち管理部 5 B は、ユーザとのアクセス経路として公衆電話回線 T A を選定した場合、情報発信源 4 から与えられる各種情報 S 1 を当該公衆電話回線 T A を介して電話機 5 A a や、当該電話機 5 A a とホームネットワーク H N を介して接続されているテレビ 5 A t に伝達し、当該アクセス経路としてインターネット T P を選定した場合、各種情報 S 1 を当該インターネット T P を介してパーソナルコンピュータ 5 A p に伝達し、又当該アクセス経路として携帯電話網 T B を選定した場合、各種情報 S 1 を当該携帯電話網 T B を介して携帯電話端末 5 A B に伝達する。

因みに管理部 5 B は、公衆電話回線 T A を介して接続されるユーザの自宅の電話機 5 A a の所在地（すなわちユーザの自宅の所在地）を認識しておくことによ

り、当該公衆電話回線T Aをアクセス経路として選定し得る際のユーザの所在地を認識することができる。

これにより管理部5 Bは、例えば各種情報S 1に基づく非難対象地域のユーザを限定して、当該各種情報S 1を確実に伝達することができる。

このようにしてこの情報伝達システム1では、ユーザの所持するI Cカード2を差し込んだカードホルダ3から送信されるユーザデータD 1を情報伝達部5の受信部5 Aにより受信し、これを所定経路を介して管理部5 Bに与えるようにして当該ユーザに対するアクセス経路を管理することにより、情報発信源4から各種情報S 1が与えられると、管理部5 Bがユーザに対する最善のアクセス経路を選定し、これを介して対応する電話機5 A a、テレビ5 A t、パーソナルコンピュータ5 A p又は携帯電話端末5 A Bに当該各種情報S 1を伝達するようにして当該各種情報S 1をユーザに提供することができる。

なおこの場合、ユーザのI DからなるユーザデータD 1を非接触型のI Cカード2に記憶させ、これをカードホルダ3からブルーツースを用いて送信するようにしたが、本発明はこれに限らず、例えば接触型のI Cカード等にユーザデータD 1を記憶させるようにしても良く、又カードホルダ3からブルーツース以外の種々の無線データ通信技術を用いるようにしてユーザデータD 1を送信するようにしても良い。

(3) カードホルダの詳細構成

ここでユーザが所持するカードホルダ3は、図2に示すように、表面3 A上に表示部3 A A及び当該表示部に表示される画像に応じた操作をするための操作用ボタン3 Bとして決定ボタン3 B A及び取消ボタン3 B Bが設けられると共に、側面3 Cにはいわゆるジョグダイヤル3 Dが設けられることにより構成されている。

そしてカードホルダ3は、図示しないカード挿入口を介してI Cカード2が差し込まれると、当該I Cカード2に記憶されているユーザデータD 1を読み出し、当該ユーザデータD 1を図示しないブルーツースを用いて情報伝達部5の受信

部 5 A に送信するようになされている。

またカードホルダ 3 は、I C カード 2 から読み出したユーザデータ D 1 や、この他種々の I C カードから読み出した各種データを記憶するようにして、当該ユーザデータ D 1 等に基づく画像を表示部 3 A A 上に表示する。

そしてカードホルダ 3 は、ユーザからジョグダイヤル 3 D を介して操作されることにより、表示部 3 A A 上の画像を次の画像に切り換える等の制御をしたり、決定ボタン 3 B A 及び取消ボタン 3 B B を介して操作されることにより、表示部 3 A A 上の画面の内容を当該操作に基づいて決定又は取り消すように制御する。

實際上このカードホルダ 3 は、図 3 に示すように、CPU (Central Processing Unit) 10 と、RAM (Random Access Memory) 11 と、ROM (Read Only Memory) 12 と、I C カード用の第 1 の通信制御部 13 と、ブルーツース用の第 2 の通信制御部 14 と、表示部 3 A A と、操作ボタン 3 B 及びジョグダイヤル 3 D となる入力部 15 とがバス 16 を介して接続されると共に、第 1 の通信制御部 13 及び I C カード用の第 1 の送受信アンテナ部 17 が受信部 18 及び送信部 19 をそれぞれ介して接続され、又第 2 の通信制御部 14 及びブルーツース用の第 2 の送受信アンテナ部 20 が受信部 21 及び送信部 22 をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

そして CPU 10 は、第 1 の通信制御部 13 を制御することにより、挿入口を介して I C カード 2 が挿入され、当該 I C カード 2 の内蔵するアンテナ (図示せず) と第 1 の送受信アンテナ部 17 とが通信可能な状態になると、当該 I C カード 2 から記憶されているユーザデータ D 1 を読み出すための読み出し信号 S 3 を送信部 19 及び第 1 の送受信アンテナ部 17 を介して I C カード 2 に与える。

因みにこのとき I C カード 2 は、カードホルダ 3 から与えられる読み出し信号 S 3 の電磁波に基づいてデータ通信と同時に電力を供給されるようになされている。

これにより第 1 の通信制御部 13 は、I C カード 2 から第 1 の送受信アンテナ

部 17 を介して当該 IC カード 2 に記憶されているユーザデータ D1 を読み出し、これを受信部 18 に与える。

この受信部 18 は、このユーザデータ D1 に対してデータ復調等の所定の入力処理を施した後、これを第 1 の通信制御部 13 及びバス 16 を順次介して RAM 11 に取り込み、バックアップをとる。

また CPU 10 は、第 2 の通信制御部 14 を制御することにより、第 2 の送受信アンテナ部 20 を介して通信可能な受信部 5A (図 1) を検索させておく。そしてこの第 2 の送受信アンテナ部 20 が、通信可能な受信部 5A を検出すると、これを検出データ D4 として受信部 21 及び第 2 の通信制御部 14 を順次介して CPU 10 に与える。

この CPU 10 は、この検出データ D4 に基づいて RAM 11 からユーザデータ D1 を読み出し、これを第 2 の通信制御部 14 を介して送信部 22 に与える。

そしてこの送信部 22 は、このユーザデータ D1 に対してデータ変調等の所定の出力処理を施した後、これを第 2 の送受信アンテナ部 20 を介して通信伝達部 5 の受信部 5A に送信するようになされている。

また CPU 10 は、表示部 3AA を制御することにより、このようなユーザデータ D1 に基づく画像を当該表示部 3AA に表示させる。そして CPU 10 は、この状態においてユーザから操作ボタン 3B 及びジョグダイヤル 3D を介して与えられる操作コマンド S2 に応じた画像の画像データ D2、D3 をそれぞれ対応する RAM 11 又は ROM 12 から読み出し、これら画像データ D2、D3 に基づく画像をバス 16 を介して表示部 3AA に表示させる。

このようにしてこのカードホルダ 3 においては、挿入された IC カード 2 からユーザデータ D1 を読み出し、これを情報伝達部 5 の通信可能な受信部 5A に選定して送信できるようになされている。

(4) ホーム基地局の詳細構成

ホーム基地局 5AA は、図 4 に示すように、CPU 30 と、RAM 31 と、ROM 32 と、ブルーツース用の第 1 の通信制御部 33 と、IEEE 1394 でな

るホームネットワークHN用の第2の通信制御部34とがバス35を介して相互に接続されていると共に、第1の通信制御部33と送受信アンテナ部36とが受信部37及び送信部38をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

CPU30は、第1の通信制御部33を制御することにより、送受信アンテナ部36を介して通信可能なカードホルダ3（図1、図3）を検索させておく。そしてこの送受信アンテナ部36が、通信可能なカードホルダ3を検出すると、これを検出データD10として受信部37及び第1の通信制御部33を順次介してCPU30に与える。

このCPU30は、この検出データD10に基づいて、第1の通信制御部33を制御し、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を送受信アンテナ部36を介して受信して受信部37に取り込む。

この受信部37は、このユーザデータD1に対してデータ復調等からなる所定の入力処理を施した後、第1の通信制御部33に与える。第1の通信制御部33は、CPU30の制御に基づいて、受信部37から与えられたユーザデータD1をバス35を介してRAM31及び第2の通信制御部34に与える。

そしてRAM31は、与えられたユーザデータD1を取り込みバックアップをとる。また第2の通信制御部34は、CPU30の制御に基づき、第1の通信制御部33からバス35を介して与えられたユーザデータD1を、ホームネットワークHNを介して電話機5Aa及びパーソナルコンピュータ5Ap（図1）等に転送する。

この後これら電話機5Aaやパーソナルコンピュータ5Apは、ホームネットワークHNを介してホーム基地局5AAから転送されたユーザデータD1を公衆電話回線TAやインターネットTPを介して管理部5Bに送出するようになされている。

このようにしてこのホーム基地局5AAにおいては、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を受信し、これをホームネットワークHNを介して接続

される電話機 5 A a やパーソナルコンピュータ 5 A p に転送することにより、当該ユーザデータ D 1 を対応する公衆電話回線 T A やインターネット T P を介して管理部 5 B に送出することができ、これにより管理部 5 B に情報発信源 4 から各種情報 S 1 が供給されると、対応する公衆電話回線 T A やインターネット T P を介して電話機 5 A a やパーソナルコンピュータ 5 A p に伝達されるようになされている。

(5) 携帯電話端末の詳細構成

携帯電話端末 5 A B は、図 5 に示すように、CPU 4 0 と、RAM 4 1 と、ROM 4 2 と、図示しない発着信、終話、番号入力及び各種機能選択等を操作する操作ボタンからなる入力部 4 3 と、表示部 4 4 と、セルラ用の第 1 の通信制御部 4 5 と、ブルーツース用の通信制御部 4 6 とがバス 4 7 を介して相互に接続されており、第 1 の通信制御部 4 5 とセルラ用の第 1 の送受信アンテナ部 4 8 とが受信部 4 9 及び送信部 5 0 をそれぞれ介して接続されると共に、当該第 1 の通信制御部 4 5 が音声処理部 5 1 を介してそれぞれスピーカ 5 2 A 及びマイク 5 2 B と接続されている。

また第 2 の通信制御部 4 6 とブルーツース用の第 2 の送受信アンテナ部 5 3 とが、受信部 5 4 及び送信部 5 5 をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

CPU 4 0 は、第 1 の通信制御部 4 5 を制御することにより、第 1 の送受信アンテナ部 4 8 を介して通信可能な基地局 5 A b (図 1) を検索させておく。そしてこの第 1 の送受信アンテナ部 4 8 は、通信可能な基地局 5 A b を検索し、この検索結果を検索データ D 2 0 として受信部 4 9 を介して第 1 の通信制御部 4 5 に与える。

そして第 1 の通信制御部 4 5 は、この検索データ D 2 0 に基づく検索結果が肯定的である場合、通信圏内であることを表す圏内信号 S 1 0 を CPU 4 0 に送出する。また第 1 の通信制御部 4 5 は、この検索結果が否定的である場合、通信圏外であることを表す圏外信号 S 1 1 を CPU 4 0 に送出する。

このようにしてCPU 40は、第1の通信制御部45を制御することにより通信状態を管理し得るようになされている。

またCPU 40は、ユーザから入力部43を介して通信や各種機能の選択等を動作させるための動作コマンドS 12が与えられると、当該動作コマンドS 12に応じた動作プログラムをROM 42に記憶されている各種アプリケーションの中から検索し、これをRAM 41に読み出した後、当該動作プログラムに基づいた画像を表示部44上に表示させる。

そしてCPU 40は、表示部44上の画像に基づいて与えられるユーザからの操作が通話やデータ通信等の要求である場合、当該要求に応じて第1の通信制御部45を制御し、第1の送受信アンテナ部48、基地局5A b及び携帯電話網TBを順次介してユーザの所望する相手側の電話機（図示せず）とアクセスする。

このようにして相手側の電話機とアクセスされた状態で、第1の通信制御部45は、例えばユーザの音声マイク52Bを介して音声処理部51に取り込まれると、音声処理部51において所定の音声処理を施された音声を音声信号S 13Aとして入力し、これを送信部50に与える。そして送信部50は、第1の通信制御部45の制御のもとに、与えられた音声信号S 13Aに対して変調処理等の所定の出力処理を施した後、これを第1の送受信アンテナ部48、基地局5A b及び携帯電話網TBを順次介してユーザの所望する相手側の電話機に送信する。

これに対してこの携帯電話端末5ABは、相手側の電話機から携帯電話網TB、及び基地局5A bを順次介して音声信号S 13Bが与えられると、これを第1の送受信アンテナ部48によって受信し、これを受信部49を介して復調処理等の所定の入力処理を施した後、第1の通信制御部45に取り込む。

第1の通信制御部45は、この音声信号S 13Bを音声処理部51に送出して所定の音声処理を施した後、音声としてスピーカ52Aを介して出力する。

またCPU 40は、このような相手側の電話機とアクセスされた状態で、ユーザから入力部43を介して文字や記号などが入力されると共に、当該文字等を用いたメッセージのデータ通信を要求する動作コマンドS 12が入力されると、当

該入力された文字及び記号等を文字データD21としてRAM41に取り込み、バックアップをとる。

そしてCPU40は、第1の通信制御部45を制御することにより、この文字データD21を当該第1の通信制御部45を介して送信部50に送出する。送信部50は、与えられた文字データD21に対して所定の出力処理を施した後、第1の送受信アンテナ部48、基地局5Ab及び携帯電話網TBを順次介して相手側の電話機に送信する。

このようにしてこの携帯電話端末5ABにおいては、ユーザからの操作に応じて、指定される相手とアクセスし、通話及びデータ通信等の要求に応えることができる。

一方CPU40は、第2の通信制御部46を制御することにより、第2の送受信アンテナ部53を介して通信可能なカードホルダ3（図1、図3）を検索させておく。そしてこの第2の送受信アンテナ部53が、通信可能なカードホルダ3を検出すると、これを検出データD22として受信部54及び第2の通信制御部46を順次介してCPU40に与える。

このCPU40は、この検出データD22に基づいて、第2の通信制御部46を制御し、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を第2の送受信アンテナ部53により受信して受信部54に取り込む。

この受信部54は、このユーザデータD1に対してデータ復調等からなる所定の入力処理を施した後、第2の通信制御部46に与える。第2の通信制御部46は、CPU40の制御に基づいて、受信部54から与えられたユーザデータD1をバス47を介してRAM41及び第1の通信制御部45に与える。

そしてRAM41は、与えられたユーザデータD1を取り込みバックアップをとる。また第1の通信制御部45は、CPU40の制御に基づき、第2の通信制御部46からバス47を介して与えられたユーザデータD1を、第1の通信制御部48、基地局5Ab及び携帯電話網TBを介して管理部5Bに送出する。

このようにしてこの携帯電話端末5ABにおいては、カードホルダ3から送信

されたユーザデータD1を受信し、これを携帯電話網TBを介して管理部5Bに送出することができ、これにより管理部5Bに情報発信源4から各種情報S1が供給されると、対応する携帯電話網TBを介して携帯電話端末5ABに伝達されるようになされている。

(6) 管理部の詳細構成

管理部5Bは、図6に示すように、CPU60と、RAM61と、ROM62と、情報発信源4用の通信制御部63と、インターネットTP用の第1のインターフェース回路64と、公衆電話回線TA用の第2のインターフェース回路65と、携帯電話網TB用の第3のインターフェース回路66と、情報発信源4から供給される各種情報(コンテンツ)S1を管理するための第1のハードディスク装置67と、ユーザデータD1を管理するための第2のハードディスク装置68と、キーボードやマウス等からなる入力部69とがバス70を介して相互に接続されると共に、これら第1～第3のインターフェース回路64～66は、それぞれ対応するインターネットTP、公衆電話回線TA及び携帯電話網TBと相互に接続されることにより構成されている。

CPU60は、オペレータ(図示せず)に入力部69を介してROM62に格納されている各種アプリケーションプログラムの中から所定の動作プログラムが選択されると、これをRAM61に読み出して実行するようになされている。

そしてCPU60は、受信部5Aの電話機5Aa、携帯電話の基地局5Ab及びパーソナルコンピュータ5Apからそれぞれ対応する公衆電話回線TA、携帯電話網TB及びインターネットTPを通じて転送されるカードホルダ3のユーザデータD1を、対応する第2のインターフェース回路65、第3のインターフェース回路66及び第1のインターフェース回路64並びにバス70を順次介して第2のハードディスク装置68に取り込む。

この第2のハードディスク装置68には、図7に示すようなユーザデータD1に基づくIDと、当該ユーザデータD1が転送された経路及びその経路数と、このユーザに情報を伝達するための手段(アクセスタイプ)と、受信部5Aにおけ

るユーザデータD1の受信感度のレベル（カードホルダ3との通信状態）と、ユーザにアクセスする際の呼び出し方法と、ユーザの所在地（位置）等がユーザデータD1のデータベースとして登録されている。

そしてCPU60は、この第2のハードディスク装置68のデータベースに基づき、ユーザデータD1を転送してきたユーザに対するアクセス経路を管理すると共に、予め設定された所定時間間隔毎に受信部5A及びカードホルダ3の通信状態を当該受信部5Aと確認し合うようにして、当該アクセス経路に変更がある場合のみユーザデータD1のデータベースを更新し、常にこのユーザに対する最善のアクセス経路を選定し得るようになされている。

またCPU60は、情報発信源4から供給される各種情報S1を通信制御部63及びバス70を順次介して第1のハードディスク装置67に取り込む。この第1のハードディスク装置67には、情報発信源4から供給された各種情報S1に基づいて、当該情報の内容と、その伝達対象として当該情報発信源4により指定されるユーザのIDとが伝達情報のデータベースとして登録されている。

そしてCPU60は、第1及び第2のハードディスク装置67、68をそれぞれ制御することにより、当該第1及び第2のハードディスク装置67、68に登録されている情報発信源4により指定されたユーザのIDと、ユーザデータD1に基づくユーザのIDとを照合する。

この結果これらID同士が一致したときのみCPU60は、この情報発信源4から与えられた各種情報S1に基づく情報を第1のハードディスク装置67のデータベースから読み出し、バス70、第1、第2又は第3のインターフェース回路64、65又は66、及び対応する公衆電話回線TA、携帯電話網TB又はインターネットTPを順次介して受信部5Aに送出し、伝達対象のユーザに伝達するようになされている。

またCPU60は、情報発信源4によって指定されるIDを有するユーザに応じた情報発信源4から供給される所定の情報を、指定される受信部5Aのうちの電話機5Aaや携帯電話端末5ABの基地局等に予め供給しておくことにより、

ユーザが情報を伝達されるまでの時間を短縮することができる。

このようにして管理部 5 B では、CPU 6 0 が第 2 のハードディスク装置 6 8 を制御してユーザに対するアクセス経路を管理すると共に、通信制御部 6 3 を制御することにより、情報発信源 4 から供給された非難命令や災害情報等の各種情報 S 1 を、当該各種情報 S 1 に基づく非難対象地域のユーザを指定すると共に、当該ユーザに対する最善のアクセス経路を選定して、当該ユーザに確実に伝達するようになされている。

(7) カードホルダ及び情報伝達部間の通信処理手順

(7-1) カードホルダにおける第 1 の通信処理手順

ここでこのような情報伝達システム 1 において、カードホルダ 3 では、電源が立ち上がった状態でカード挿入口を介して IC カード 2 が挿入されると、当該カードホルダ 3 の CPU 1 0 が図 8 に示す第 1 の通信処理手順 R T 1 を実行して当該 IC カード 2 のユーザデータ D 1 を読み出し、これを受信部 5 A のうちの通信可能なホーム基地局 5 A A 及び携帯電話端末 5 A B に送信（通知）するようになされている。

すなわち CPU 1 0 は、電源が立ち上がった状態でカード挿入口を介して IC カード 2 が挿入されると、ステップ S P 0 においてこの第 1 の通信処理手順 R T 1 を開始し、続くステップ S P 1 に進む。

CPU 1 0 は、このステップ S P 1 において第 1 の通信制御部 1 3 を制御して、挿入された IC カード 2 に記憶されているユーザデータ D 1 を読み出させて当該ユーザデータ D 1 を RAM 1 1 に取り込みバックアップを取ると共に、次のステップ S P 2 に進んで、第 1 の通信制御部 1 3 の制御のもとに第 1 の送受信アンテナ部 1 7 に通信可能な受信部 5 A を検索させる。

この後 CPU 1 0 は、続くステップ S P 3 に進んで第 1 の送受信アンテナ部 1 7 の検索結果に基づき、通信可能な送信先（ホーム基地局 5 A A や携帯電話端末 5 A B 等）のリスト（以下、これを送信先リストと呼ぶ）を作成し、次のステップ S P 4 に進む。

CPU 10は、このステップSP4においてこの送信先リストに基づく通信可能な受信部5Aのうちの全ての送信先にユーザデータD1を送信する。そしてCPU 10は、続くステップSP5に進み、予め設定された一定時間、そのまま待機した後、次のステップSP6に進んでこの第1の通信処理手順RT1を終了するか否かを判断する。

そしてCPU 10は、このステップSP6においてユーザによってこの第1の通信処理手順RT1を終了する操作が入力部15を介して与えられることにより肯定結果を得ると、続くステップSP7に進んでこの第1の通信処理手順RT1を終了する。これに対してCPU 10は、このステップSP6において否定結果を得ると、ステップSP8に進む。

このステップSP8においてCPU 10は、再び通信可能な受信部5Aを第1の通信制御部13の制御のもとに第1の送受信アンテナ部17に検索させ、続くステップSP9に進む。

このステップSP9においてCPU 10は、第1の送受信アンテナ部17の検索結果に基づいて通信可能な送信先リストを再度作成し、次のステップSP10に進んで当該送信先リストとステップSP3における送信先リストとを比較して変化があるか否かを判断する。

そしてCPU 10は、ステップSP10において送信先リストに変更がないことを意味する否定結果を得ると、続くステップSP11に進み、この送信先リストに基づく通信可能な受信部5Aのうちの全ての送信先にユーザデータD1を再度送信してステップSP5に戻る。

これに対してCPU 10は、このステップSP10において送信先リストに変更があることを意味する肯定結果を得ると、ステップSP12に進み、ステップSP8における第1の送受信アンテナ部17の検索結果に基づいて、送信先リストを更新する。

この後CPU 10は、ステップSP11に進んで更新した送信先リストに基づく通信可能な受信部5Aのうちの全ての送信先にユーザデータD1を再度送信し

てステップS P 5に戻る。

C P U 1 0は、ステップS P 5において再び一定時間待機して次のステップS P 6に進み、この後このステップS P 6において第1の通信処理手順を終了することを意味する肯定結果が得られるまで、このステップS P 5 - S P 6 - S P 8 ~ S P 1 1 - S P 5又はステップS P 5 - S P 6 - S P 8 ~ S P 1 0 - S P 1 2 - S P 1 1 - S P 5のループを繰り返す。

このようにしてこのカードホルダ3では、第1の通信処理手順R T 1において、通信可能な受信部5 Aに対して所定時間毎にユーザデータD 1を送信し続ける（すなわちユーザデータD 1の送信先とアクセスを続ける）ことにより、当該ユーザデータD 1の送信先（ホーム基地局5 A Aや携帯電話端末5 A B）を介したアクセス経路によりアクセスし得ることを管理部5 Bに対して認識させるようになされている。

（7-2）ホーム基地局及び携帯電話端末における第2の通信処理手順

またこの情報伝達システム1において、情報伝達部5の受信部5 Aにおけるホーム基地局5 A A及び携帯電話端末5 A Bでは、それぞれ電源が立ち上げられると、当該ホーム基地局5 A AのC P U 3 0及び携帯電話端末5 A BのC P U 4 0が図8に示す第2の通信処理手順R T 2を実行し、カードホルダ3から送信されるユーザデータD 1を受信して、これを管理部5 Bに転送する。

すなわちC P U 3 0、4 0は、電源が立ち上げられるとこの第2の通信処理手順R T 2をステップS P 2 0から開始し、続くステップS P 2 1に進んでそれぞれ対応する第1の通信制御部3 3及び第2の通信制御部4 6を制御する。

そしてC P U 3 0、4 0は、このステップS P 2 1においてこれら第1の通信制御部3 3及び第2の通信制御部4 6の制御のもとに、対応する送受信アンテナ部3 6及び第2の送受信アンテナ部5 3が検索した通信可能なカードホルダ3のユーザデータD 1を受信する（カードホルダ3からの通知を受ける）まで待機し、やがてこのユーザデータD 1を受信すると次のステップS P 2 2に進み、当該ユーザデータD 1を管理部5 Bに転送する。

このときCPU 30、40は、予め所定のIDを有するユーザ宛に情報発信源4から与えられた情報を管理部5Bから受け取っている場合、ステップSP 23に進んでカードホルダ3から通知されたユーザデータD1に基づくユーザのIDと、当該情報発信源4から指定されたユーザのIDとを照合し、これらが一致したときのみこの情報発信源4から与えられた情報を対象となるユーザに伝達して続くステップSP 24に進む。

またCPU 30、40は、ステップSP 22においてユーザデータD1を管理部5Bに転送した後、管理部5Bから上述のような所定の情報を受け取っていない場合、そのままステップSP 24に進む。

そしてCPU 30、40は、このステップSP 24においてこの第2の通信処理手順RT 2を終了するか否かを判断し、肯定結果が得られるとステップSP 25に進んで当該第2の通信処理手順RT 2を終了する。

これに対してCPU 30、40は、このステップSP 24において否定結果を得るとステップSP 21に戻り、再び第1の通信制御部33及び第2の通信制御部46を制御して、対応する送受信アンテナ部36及び第2の送受信アンテナ部53が検索した通信可能なカードホルダ3から通知を受けるまで待機し、この後ステップSP 24において肯定結果が得られるまで、このステップSP 21～SP 24を繰り返す。

(7-3) ホーム基地局及び携帯電話端末におけるユーザリスト更新処理手順

一方ホーム基地局5AAのCPU 30及び携帯電話端末5ABのCPU 40は、上述のような第2の通信処理手順RT 2を実行すると共に、図9に示す通信確認処理手順RT 3を実行し、通知されたユーザデータD1に基づいて、当該通知を受けたカードホルダ3のうち、予め設定された所定時間が経過しても再度ユーザデータD1を通知して来ないカードホルダ3に対して、アクセス可能なカードホルダ3であるかを確認する。

すなわちCPU 30、40は、第2の通信処理手順RT 2のステップSP 21においてユーザデータD1が通知されたことを意味する肯定結果を得ると、この

通信確認処理手順R T 3をステップS P 3 0から開始し、続くステップS P 3 1に進んで通知されたユーザデータD 1に基づいて、当該ユーザデータD 1を通知したカードホルダ3のリスト（以下、これをカードホルダリストと呼ぶ）を作成し、当該カードホルダ3を登録する。

この後C P U 3 0、4 0はステップS P 3 2に進み、所定時間経過するまで待機し、所定時間経過後、ステップS P 3 3に進んでカードホルダリストに登録されているカードホルダ3から再通知されたか否か判断する。

C P U 3 0、4 0は、このステップS P 3 3においてカードホルダリストに登録されているカードホルダ3から再通知が得られたことを意味する肯定結果を得るとステップS P 3 2に戻り、再び所定時間待機する。

これに対してC P U 3 0、4 0は、このステップS P 3 3においてカードホルダリストに登録されているカードホルダ3から再通知が得られなかったことを意味する否定結果を得るとステップS P 3 4に進んで、通知が得られなかった（非通知だった）カードホルダ3をカードホルダリストの中からリストアップして続くステップS P 3 5に進む。

このステップS P 3 5においてC P U 3 0、4 0は、リストアップしたカードホルダ3に対してアクセスして通信可能であるか否か判断し、この結果、アクセス可能であることを意味する肯定結果が得られるとステップS P 3 2に戻り、再び所定時間待機する。

これに対してC P U 3 0、4 0は、このステップS P 3 5においてリストアップしたカードホルダ3に対するアクセスが困難であることを意味する否定結果をえると続くステップS P 3 6に進み、当該アクセス困難なカードホルダ3をカードホルダリストから削除するようにして、当該カードホルダリストを更新する。

この後C P U 3 0、4 0は、次のステップS P 3 7に進んで、この通信確認処理手順R T 3を終了するか否か判断し、否定結果を得るとステップS P 3 2に戻り、再び所定時間待機する。

これに対してC P U 3 0、4 0は、このステップS P 3 7において肯定結果が

得られるとステップS P 3 8に進んで、この通信確認処理手順R T 3を終了する。

(7-4) 情報伝達部5の管理部5 Bにおける第3の通信処理手順

またこの情報伝達システム1において、情報伝達部5の管理部5 Bでは、電源が立ち上げられた状態で、当該管理部5 BのC P U 6 0がR O M 6 2に格納されている動作プログラムをR A M 6 1に読み出すと、図10に示すデータベース登録処理手順R T 4を実行し、受信部5 Aのホーム基地局5 A A及び携帯電話端末5 A Bから転送されるユーザデータD 1に基づいて、データベースを作成し、ユーザに対するアクセス経路を管理する。

すなわちC P U 6 0は、電源が立ち上げられた状態でR O M 6 2に格納されている動作プログラムをR A M 6 1に読み出すと、このデータベース登録処理手順R T 4をステップS P 4 0から開始し、続くステップS P 4 1に進んで受信部5 AからユーザデータD 1が転送（通知）されたか否かを判断する。

そしてC P U 6 0は、このステップS P 4 1において受信部5 AからユーザデータD 1が転送されるまで待機し、やがて受信部5 AからユーザデータD 1が転送されることにより肯定結果が得られると、続くステップS P 4 2に進んで第2のハードディスク装置6 8を制御してデータベースを作成し、このユーザデータD 1に基づいてユーザに対するアクセス経路等を登録する。

このときC P U 6 0は、予め所定のI Dを有するユーザ宛に情報発信源4から与えられた情報を第1のハードディスク装置6 7のデータベースに登録している場合、ステップS P 4 3に進んで受信部5 Aから通知されたユーザデータD 1に基づくユーザのI Dと、当該情報発信源4から指定されたユーザのI Dとを照合し、これらが一致したときのみこの情報発信源4から与えられた情報を対象となるユーザに伝達して続くステップS P 4 4に進む。

またC P U 6 0は、ステップS P 4 2においてユーザデータD 1に基づきユーザに対するアクセス経路等をデータベースに登録した後、情報発信源4から上述のような所定の情報を受け取っていない場合、そのままステップS P 4 4に進む

。そしてCPU 60は、このステップSP 44においてこのデータベース登録処理手順RT 4を終了するか否かを判断し、このデータベース登録処理手順RT 4を終了しないことを意味する否定結果を得ると、ステップSP 41に戻り、再び受信部5AからユーザデータD1が通知されるまで待機する。

これに対してCPU 60は、このステップSP 44においてこのデータベース登録処理手順RT 4を終了することを意味する肯定結果が得られると、ステップSP 45に進み、当該データベース登録処理手順RT 4を終了する。

このようにしてこの情報伝達システム1では、図12に示すように、カードホルダ3、ホーム基地局5AA及び携帯電話端末5AB並びに管理部5B間において、第1及び第2の通信処理手順RT 1、RT 2並びにデータベース登録処理手順RT 4を実行することにより、カードホルダ3が送信するユーザデータD1を通信可能なホーム基地局5AA又は携帯電話端末5ABによって受信し、これを管理部5Bに転送して、当該管理部5BがユーザデータD1に基づくデータベースによってユーザに対するアクセス経路を管理することができるようになっている。

(8) 本実施の動作及び効果

以上の構成において、この情報伝達システム1では、ユーザがカードホルダ3を用いてICカード2のユーザデータD1を、受信部5Aのうちの通信可能なホーム基地局5AA及び又は携帯電話端末5ABに送信すると、当該ホーム基地局5AA及び携帯電話端末5ABは、送信されたユーザデータD1を対応する公衆電話回線TA、インターネットTP及び携帯電話網TBを介して管理部5Bに転送し、このユーザと通信可能であることを通知する。

そして管理部5Bは、転送されたユーザデータD1に基づくユーザのIDと、当該ユーザデータD1の転送された経路（すなわちユーザへのアクセス経路）とを関連付けて記憶する。

従ってこの情報伝達システム1では、管理部5Bが指定されるIDに対応する

アクセス経路を介して当該IDのユーザに対し、アクセスすることができる。

またこの情報伝達システム1において、管理部5Bは、予め設定された所定時間間隔で受信部5Aにカードホルダ3との接続状態を再確認し、このユーザへのアクセス経路を更新する。

このように監視することにより、管理部5Bは、常にこのユーザに対する確実なアクセス経路を管理することができる。

さらにこの情報伝達システム1では、指定されるIDに対応するアクセス経路が複数存在する場合、これら全てのアクセス経路を介して、当該IDのユーザに対し、同時にアクセスしても良い。この場合例えば一のアクセス経路には、公衆電話回線を介した通話情報を与え、一のアクセス経路には、公衆電話回線を介したファクシミリ情報を与え、一のアクセス経路には、インターネットを介した電子メール情報等を与えることができる。

さらにこのように指定されるIDに対応するアクセス経路が複数存在する場合、この情報伝達システム1では、情報を伝達するアクセス経路の順位をユーザに予め設定させておき、これに基づいて上位のアクセス経路を優先的に選択して、情報を伝達するようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム1では、例えば受信部5Aの電話機5Aaを用いて複数のユーザが管理部5Bに対して通知した場合、各ユーザは、この電話機5Aaを用いて同時に情報伝達を待ち受けることができる。

さらにこの情報伝達システム1では、受信部5Aのホーム基地局5AA及び携帯電話端末5ABにおいて、予め設定されたID以外のユーザデータD1は、受付を拒絶するようにして、登録可能なユーザを限定できるようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム1では、管理部5Bにおいて、予め設定されたID以外のユーザデータD1は、受付を拒絶するようにして、登録可能なユーザを限定できるようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム1では、受信部5Aのホーム基地局5AA及び携帯電話端末5ABにおいて、ユーザが予め設定されたパスワードを入力すること

により、ユーザデータD1を受け付けできるようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム1では、ICカード2にパスワードを設定するようにして、カードホルダ3において、当該パスワードが照合されたときのみ、このICカード2のユーザデータD1を読み出すことができるようにしても良い。

以上の構成によれば、端末によってICカード2から読み出された個人識別情報を、受信部5Aが所定の通信路を経由して管理部5Bに通知し、当該管理部5Bがこのユーザに対するアクセス可能な受信部5Aと、当該ユーザの個人識別情報とを関連付けて管理することにより、指定される個人識別情報に対応するアクセス可能な受信部5Aを介して、当該ユーザと確実にアクセスすることができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システム1を実現できる。

またこの情報伝達システム1では、ユーザがカードホルダ3によってICカード2のユーザデータD1を、受信部5Aのうちの通信可能なホーム基地局5AA及び携帯電話端末5ABに送信し、自分が通信可能な状態であることを通知する。

そしてユーザから通知を受けたホーム基地局5AA及び携帯電話端末5ABは、送信されたユーザデータD1に対応する公衆電話回線TA、携帯電話網TB及びインターネットTPを介して管理部5Bに転送し、このユーザと通信可能であることを認識させる。

管理部5Bは、ユーザデータD1が転送されると、このユーザデータD1と、その転送ルート及び通信状態等をユーザデータD1のデータベースに登録し、このユーザに対するアクセス経路を管理すると共に、当該ユーザデータD1のIDと、情報発信源4から指定される情報の伝達対象となるユーザのIDとを照合し、この結果これらID同士が一致すると、当該情報を伝達対象のユーザに伝達する。

このとき管理部5Bは、ユーザから公衆電話回線TAを介して通知を受けた場合、当該公衆電話回線TAと接続される電話機5Aaの電話番号等から当該電話

機 5 A a の所在地を確認しておくことにより、このときのユーザの位置を認識することができると共に、ユーザから携帯電話網 T B を介して通知を受けた場合、当該携帯電話網 T B と接続される携帯電話の基地局 5 A b の所在地を確認しておくことによって、このとき当該基地局 5 A b と通信可能な携帯電話端末 5 A B を所有するユーザの位置を認識することができる。

そしてこのようなユーザの位置情報も、管理部 5 B のユーザデータ D 1 のデータベースに登録しておく。

従ってこの情報伝達システム 1 では、情報発信源 4 から供給される情報の伝達対象となる位置のユーザを、管理部 5 B のユーザデータ D 1 のデータベースに基づいて選出することができ、これによって当該情報を特定のユーザのみに確実に伝達することができる。

またこの情報伝達システム 1 において、カードホルダ 3 は、受信部 5 A にユーザデータ D 1 を通知した後、予め設定された所定時間間隔で当該受信部 5 A にユーザデータ D 1 を再通知する。

そして受信部 5 A は、カードホルダ 3 から再通知を受けることにより、このカードホルダ 3 との接続状態が保持されていることを確認し、送信されたユーザデータ D 1 を管理部 5 B に転送して、当該カードホルダ 3 との接続状態を当該管理部 5 B に通知する。

この結果管理部 5 B は、このような受信部 5 A からの通知に基づいてユーザデータ D 1 のデータベースを更新することにより、当該受信部 5 A とカードホルダ 3 との接続状態を所定時間間隔で確認することができるため、常にこのユーザに対する確実なアクセス経路を選定することができる。

以上の構成によれば、端末によって I C カード 2 から読み出されたユーザ固有の I D を、当該端末の接続可能な各種経路を経由して管理部 5 B に通知し、当該管理部 5 B がこのユーザに対するアクセス経路と、当該アクセス経路に基づく端末の位置とを管理することにより、情報発信源 4 から供給される情報の伝達対象となる位置の端末を I D に基づいて選出することにより、当該情報をその伝達対

象者に確実に伝達することができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システム 1 を実現できる。

(9) 他の実施の形態

なお上述の実施の形態においては、本発明を情報伝達システム 1 に適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要はユーザに対してアクセス可能な通信手段と当該ユーザの個人識別情報とを関連付けて管理し、指定される個人識別情報に対応する通信手段を介して、当該個人識別情報のユーザとアクセスする情報伝達システムであれば、この他種々の情報伝達システムに広く適用することができる。

この場合、例えば図 1 との対応部分に同一符号を付した図 13 において示すような、情報伝達システム 1A にも適用することができる。この情報伝達システム 1A は、カードホルダ 3 からユーザデータ D1 を受信するための受信部 5A として、例えばユーザが列車で移動している場合に当該列車内に設置される列車内無線基地局 5AC と、当該列車内無線基地局 5AC から送信されるユーザデータ D1 を管理部 5B に転送するための列車無線送信部 5Ac 及び列車無線網 TC が設けられていることを除いて全て図 1 の情報伝達システム 1 と同様に構成されている。

そしてこの列車内無線基地局 5AC は、實際上、図 14 に示すように、CPU 80 と、RAM 81 と、ROM 82 と、ブルーツース用の第 1 の通信制御部 83 と、列車無線用の第 2 の通信制御部 84 とがバス 85 を介して相互に接続されており、この第 1 の通信制御部 83 とブルーツース用の第 1 の送受信アンテナ部 86 とが受信部 87 及び送信部 88 をそれぞれ介して接続されると共に、第 2 の通信制御部 84 と列車無線用の第 2 の送受信アンテナ部 89 とが受信部 90 及び送信部 91 をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

そして CPU 80 は、第 1 の通信制御部 83 を制御することにより、第 1 の送受信アンテナ部 86 を介して通信可能なカードホルダ 3 (図 1、図 3) を検索させておく。そしてこの第 1 の送受信アンテナ部 86 が、通信可能なカードホルダ

3を検出すると、これを検出データD30として受信部87及び第1の通信制御部83を順次介してCPU80に与える。

このCPU80は、この検出データD30に基づいて第1の通信制御部83を制御し、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を第1の送受信アンテナ部86を介して受信して受信部87に取り込む。

この受信部87は、このユーザデータD1に対してデータ復調等からなる所定の入力処理を施した後、第1の通信制御部83に与える。第1の通信制御部83は、CPU80の制御に基づいて受信部87から与えられたユーザデータD1をバス85を介してRAM81及び第2の通信制御部84に与える。

そしてRAM81は、与えられたユーザデータD1を取り込み、バックアップをとる。またCPU80は、第2の通信制御部84を制御することにより、第2の送受信アンテナ部89を介して通信可能な受信部5A(図1)を検索させておく。

そしてこの第2の送受信アンテナ部89が、通信可能な受信部5Aを検出すると、これを検出データD31として受信部90及び第2の通信制御部84を順次介してCPU80に与え、当該CPU80は、この検出データD31に基づいてRAM81からユーザデータD1を読み出し、これを第2の通信制御部84を介して送信部91に与える。

そしてこの送信部91は、このユーザデータD1に対してデータ変調等の所定の出力処理を施した後、これを第2の送受信アンテナ部89を介して通信伝達部5の受信部5Aに送信する。

このようにしてこの列車内無線基地局5ACにおいては、カードホルダ3から受信したユーザデータD1を情報伝達部5の管理部5Bに転送するようになされている。

この場合例えば管理部5Bが情報発信源4から与えられる各種情報S1を列車無線網TC及び列車無線送信部5Acを順次介して列車内無線基地局5ACに送出し、当該列車内無線基地局5ACから対応するIDのユーザデータD1を発信

している最寄りの携帯電話端末 5 A B 又はカードホルダ 3 に対して、当該各種情報 S 1 を伝達するようにしても良い。

このようにしてこの情報伝達システム 1 A では、図 1 5 に示すように、情報発信源 4 からの各種情報 S 1 を管理部 5 B が受け取ると、当該情報発信源 4 から指定される I D に基づいて情報伝達対象となるユーザを検索し、該当する I D がホーム基地局 5 A A 及び携帯電話基地局 5 A b において検出されると、当該ホーム基地局 5 A A 及び携帯電話基地局 5 A b にアクセスして、それぞれ通信可能なテレビ 5 A t 及び電話機 5 A a 又は携帯電話端末 5 A B に当該情報発信源 4 からの各種情報 S 1 を伝達するようになされている。

また上述の実施の形態においては、I C カード 2 からユーザデータ D 1 を読み出す端末としてカードホルダ 3 を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要はユーザに携帯され、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信するものであれば、例えば I C カード 2 を装填することにより、ユーザデータ D 1 を読み出し、これを受信手段に通知する機能を設けた定期券入れを用いるようにしても良く、又携帯電話端末に直接 I C カード 2 を差し込み、これにより取り込まれた当該 I C カード 2 のユーザデータ D 1 を受信手段に通知するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、通信手段として受信部 5 A を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は、所定の通信路としてのインターネット T P、公衆電話回線 T A 及び携帯電話網 T B 等を介して外部と通信を行う通信機能を有し、端末から発信された個人識別情報を受信する通信手段であれば、この他種々の通信手段に広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、管理手段として管理部 5 B を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は通信手段が個人識別情報を受信したときに当該通信手段から所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶すると共に管理し、外部から指定される個人識別情報に基づいて、アクセス可能な通信手段を介してユーザにアク

セスする管理手段であれば、この他種々の管理手段に広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、伝達する各種情報 S 1 として災害発生時の非難情報を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、伝達する情報としては、例えば広告をはじめとするマーケティング情報や、この他種々の情報を広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、管理部 5 B が情報発信源 4 から与えられる各種情報 S 1 を、電話機 5 A a、パーソナルコンピュータ 5 A p 及び携帯電話端末 5 A B に伝達するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は特定のユーザにのみ指定される情報を伝達すれば、情報の伝達方法としては、例えばこれら電話機 5 A a、パーソナルコンピュータ 5 A p 及び携帯電話端末 5 A B からブルーーツスを用いてカードホルダ 3 に伝達するようにしても良い。この場合、このカードホルダ 3 には、少なくとも伝達された情報を表示する表示部が設けられている。

さらに上述の実施の形態においては、ユーザの自宅において、カードホルダ 3 からのユーザデータ D 1 をホーム基地局 5 A A で受信し、これをホームネットワーク H N を介して接続される電話機 5 A a 及びパーソナルコンピュータ 5 A p を用いて管理部 5 B に転送するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えば電話機 5 A a 及びパーソナルコンピュータ 5 A p にブルーーツス用の送受信部を設けるようにして、カードホルダ 3 から送信されるユーザデータ D 1 を直接これら電話機 5 A a 及びパーソナルコンピュータ 5 A p で受信するようにしても良い。

また図 1 5 に示すように、I C カード 2 からユーザデータ D 1 を読み出すための専用のドライバが設けられたパーソナルコンピュータ 5 A P を用いて、当該 I C カード 2 からユーザデータ D 1 を直接取り込むようにしても良い。この場合このパーソナルコンピュータ 5 A P は、C P U 1 0 0 と、R A M 1 0 1 と、R O M 1 0 2 と、I C カード 2 用の第 1 の通信制御部 1 0 3 と、I E E E 1 3 9 4 から

なるホームネットワークHN用の第2の通信制御部104とがバス105を介して相互に接続されると共に、第1の通信制御部103とICカード2用の送受信アンテナ部106とが受信部107及び送信部108をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

そしてCPU100は、第1の通信制御部103を制御することにより、挿入口（図示せず）を介してICカード2が挿入され、当該ICカード2の内蔵するアンテナ（図示せず）と送受信アンテナ部106とが通信可能な状態になると、当該ICカード2から記憶されているユーザデータD1を読み出すための読み出し信号S100を送信部108及び送受信アンテナ部106を介してICカード2に与える。

因みにこのときICカード2は、パーソナルコンピュータ5APから与えられる読み出し信号S100の電磁波に基づいてデータ通信と同時に電力を供給されるようになされている。

これにより第1の通信制御部103は、ICカード2から送受信アンテナ部106を介して当該ICカード2に記憶されているユーザデータD1を読み出し、これを受信部107に与える。

この受信部107は、このユーザデータD1に対してデータ復調等の所定の入力処理を施した後、これを第1の通信制御部103及びバス105を順次介してRAM101に取り込み、バックアップをとる。

またCPU100は、第2の通信制御部104を制御することにより、第1の通信制御部103及びバス105を順次介して与えられたユーザデータD1を、ホームネットワークHNを介して電話機5Aa（図1）に転送する。

この後これら電話機5Aaは、ホームネットワークHNを介して転送されたユーザデータD1を公衆電話回線TAを介して管理部5Bに送出するようになされている。

またパーソナルコンピュータ5APでは、このようにしてICカード2から取り込んだユーザデータD1をインターネットTPを介して管理部5Bに送出する

ようにしても良い。

また管理部 5 B から情報発信源 4 の各種情報 S 1 を受け取る際、例えばユーザが携帯電話 5 A B を通話可能な状態で所持していれば、ユーザの自宅内においても、ホーム基地局 5 A A、電話機 5 A a 及びパーソナルコンピュータ 5 A p からブルーツースを用いて当該携帯電話端末 5 A B に各種情報 S 1 を伝達することができるようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、情報発信源 4 から供給される各種情報 S 1 を電話機 5 A a やパーソナルコンピュータ 5 A p 又は携帯電話端末 5 A B に伝達するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えばケーブルテレビ網を介してユーザが視聴中の画面にテロップ等を重畳させてテレビ 5 A t に表示するようにしても良く、又はユーザが聞いているオーディオシステムのラジオや音楽の音声等に重畳させて伝達するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、管理部 5 B は、公衆電話回線 T A を介した電話機 5 A a や携帯電話網 T B 及び携帯電話の基地局 5 A b を介した携帯電話端末 5 A B をアクセス経路として選定する場合のみ、このユーザの所在地を当該電話機 5 A a の登録してある住所又は当該携帯電話の基地局 5 A b の位置から認識することができるようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えば GPS (Global Positioning System) 機能をカードホルダ 3 に付加し、これに基づくユーザの位置情報を管理部 5 B に転送し、ユーザの位置情報を管理するようにして当該ユーザの位置を検出するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、ユーザは、カードホルダ 3、電話機 5 A a、パーソナルコンピュータ 5 A p 等によって情報発信源 4 から各種情報 S 1 を受け取った際に、これを確認する所定の確認信号を当該情報発信源 4 に返信するようにして、同一内容の情報が重複して伝達されるのを未然に防止するようにしても良い。但し例えば緊急の非難命令などの重要性の高い情報に関しては、この限りではなく、同一の情報が繰り返し伝達されるようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、管理部 5 B が情報発信源 4 からの情報を伝達する際、ユーザに対するアクセス経路において、同一レベル（感度等が）のアクセス経路が複数存在するような場合、予めユーザの嗜好を登録しておくことにより、例えば自宅の電話機 5 A a よりも携帯電話端末 5 A B を優先して呼ぶ出すように当該嗜好に応じたアクセス経路のみを選定するようにするようによっても良い。この際例えば携帯電話端末 5 A B においては、さらに着信方法を選択できるようにしても良い。

さらに管理部 5 B がこのように情報を伝達する際、例えばユーザがパーソナルコンピュータ 5 A p でチャットに参加している場合、仮想現実記述言語（V R M L : V i r t u a l R e a l i t y M a r k u p L a n g u a g e）によって情報発信源 4 から各種情報 S 1 を伝達するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、管理部 5 B が情報発信源 4 から与えられる各種情報 S 1 を、電話機 5 A a、パーソナルコンピュータ 5 A p 及び携帯電話端末 5 A B に伝達するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は特定のユーザにのみ指定される情報を伝達すれば、伝達方法としては、例えばこれら電話機 5 A a、パーソナルコンピュータ 5 A p 及び携帯電話端末 5 A B からブルーーツースを用いてカードホルダ 3 に伝達するようにしても良い。

産業上の利用の可能性

本発明は、緊急時に当該災害に応じた情報を伝達すべき相手に伝達する情報伝達システムや、広告等のマーケティング情報を特定の相手に伝達する情報伝達システムに適用することができる。

請 求 の 範 囲

1. ユーザに携帯され、予め付与された上記ユーザの個人識別情報を発信する端末と、

所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有し、上記端末から発信された上記個人識別情報を受信する通信手段と、

上記通信手段が上記個人識別情報を受信したときに当該通信手段から上記所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する管理手段と

を具え、

上記管理手段は、

上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な上記通信手段を介して上記ユーザにアクセスする

ことを特徴とする情報伝達システム。

2. 上記管理手段は、

所定時間毎に上記通信手段を監視する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

3. 上記通信手段は、

所定時間毎に上記端末を監視する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

4. 上記ユーザに対してアクセス可能な上記通信手段が複数存在し、

上記管理手段は、

上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な各上記通信手段に上記所定の通信路を介してアクセスする

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載の情報伝達システム。

5. 上記通信手段及び又は管理手段は、

予め設定された所定の上記個人識別情報のみを受信する

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載の情報伝達システム。

6. 上記端末は、

上記個人識別情報が記録された I C カードと、

上記 I C カードから上記個人識別情報を読み出し、当該読み出した個人識別情報を発信する発信手段とからなり、

上記 I C カードは、

予め設定された所定のパスワードによって、記録された上記個人識別情報の読み出しを保護する

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載の情報伝達システム。

7. 上記通信手段は、

予め設定された所定のパスワードが入力されると、上記個人識別情報を上記管理手段に通知する

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載の情報伝達システム。

8. ユーザに携帯される端末から発信された当該ユーザの個人識別情報を、所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有する通信手段により受信する第 1 のステップと、

上記通信手段が上記個人識別情報を受信したときに当該通信手段から上記所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を、当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する第 2 のステップと、

上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な上記通

信手段を介して上記ユーザにアクセスする第3のステップと
を具えることを特徴とする情報伝達方法。

9. 上記第2のステップでは、
所定時間毎に上記通信手段を監視する
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

10. 上記アクセス可能な上記通信手段が複数存在し、
上記第3のステップでは、
上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な各上記
通信手段に上記所定の通信路を介してアクセスする
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

11. 上記第1及び第2のステップでは、
予め設定された所定の上記個人識別情報のみを受信し、又は記憶する
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

12. 上記第1のステップは、
上記ユーザに携帯される端末により上記個人識別情報が記録されたICカード
から当該個人識別情報を読み出す読出しステップと、
上記読み出した個人識別情報を上記端末から発信する発信ステップとからなり
、
上記読出しステップでは、
予め設定された所定のパスワードを上記端末に入力することによって、上記IC
カードに記録された上記個人識別情報を読み出す
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

1 3. 上記第 2 のステップでは、

上記通信手段が上記個人識別情報を受信したときに、当該通信手段に予め設定された所定のパスワードが入力されると、当該通信手段が上記受信した上記個人識別情報を上記所定の通信路を介して上記管理手段に通知する

ことを特徴とする請求の範囲第 8 項に記載の情報伝達方法。

1 4. 予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する端末と、

上記端末から発信された上記個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する受信手段と、

上記管理部に設けられ、上記受信手段から通知される上記個人識別情報に基づいて、対応する上記ユーザの位置及び上記ユーザに対してアクセス可能な機器を管理する管理手段と

を具え、

上記管理手段は、

上記ユーザの位置に基づいて、指定エリア内の上記ユーザに対して上記機器を介して所定情報を提供する

ことを特徴とする情報伝達システム。

1 5. 上記管理手段は、

上記情報を予め上記受信手段に供給しておく

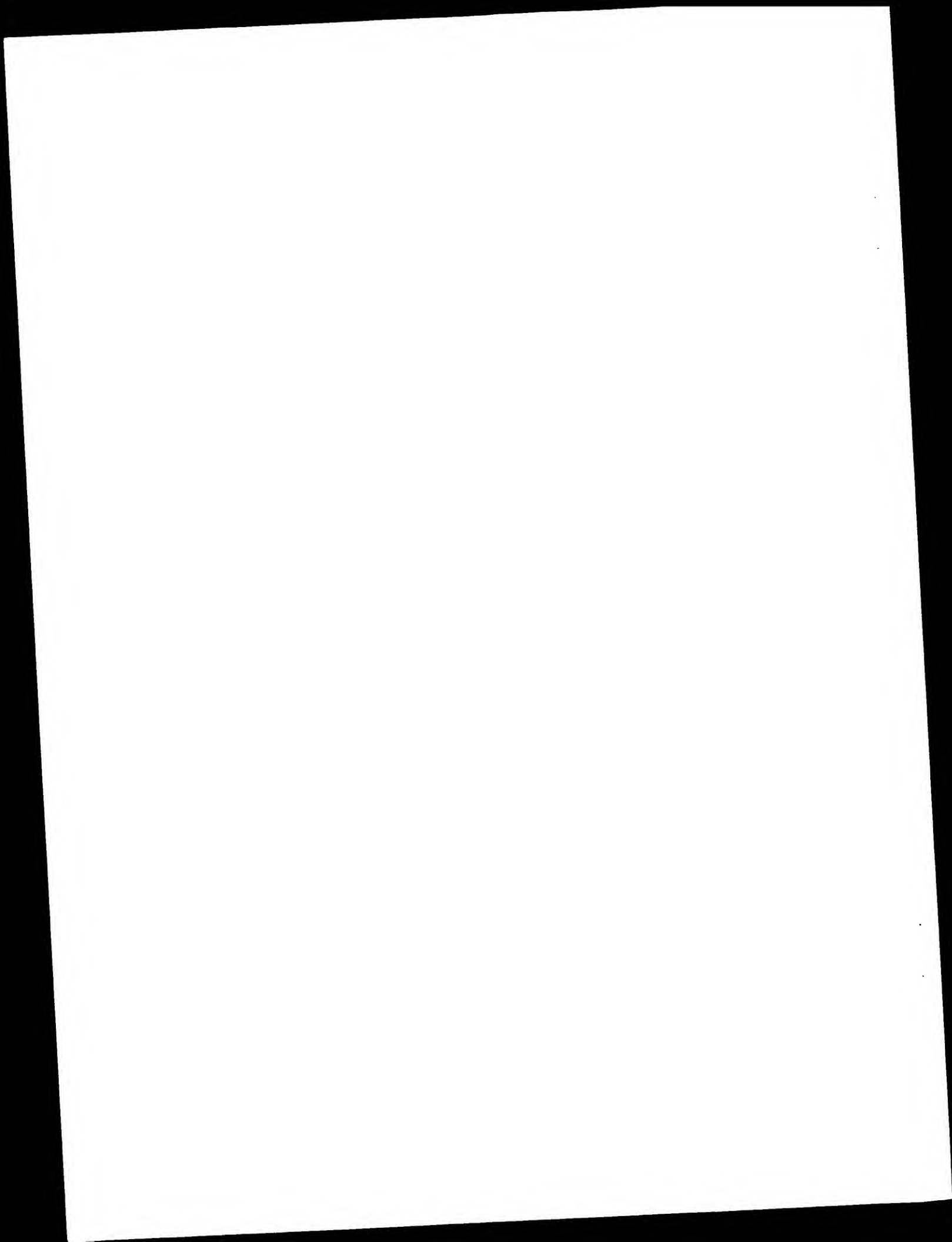
ことを特徴とする請求の範囲第 1 4 項に記載の情報伝達システム。

1 6. 予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する第 1 のステップと、

上記発信された上記個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する第 2 のステップと、

上記通知される上記個人識別情報に基づいて、対応する上記ユーザの位置及び上記ユーザに対してアクセス可能な機器を管理する第 3 のステップと、

上記ユーザの位置に基づいて、指定エリア内の上記ユーザに対して上記機器を介して所定情報を提供する第4のステップと
を具えることを特徴とする情報伝達方法。



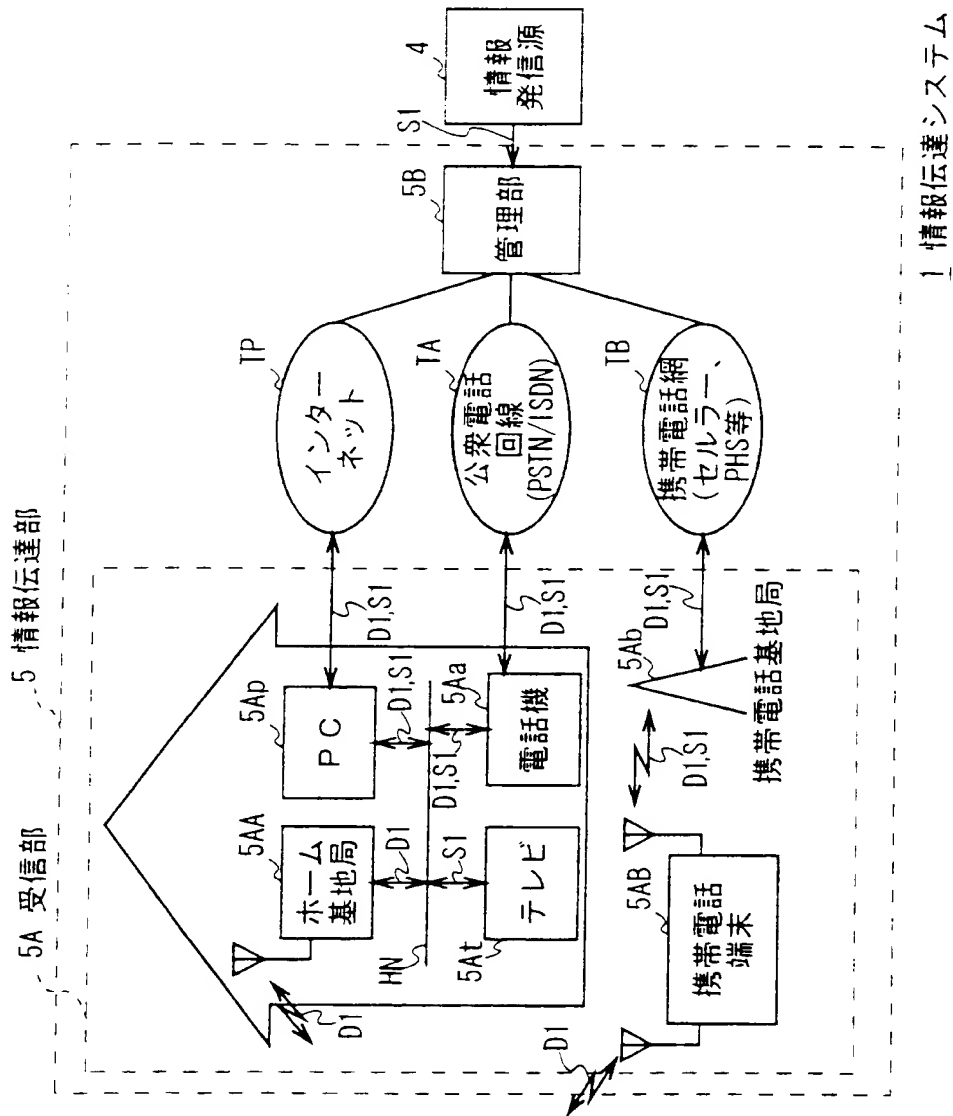
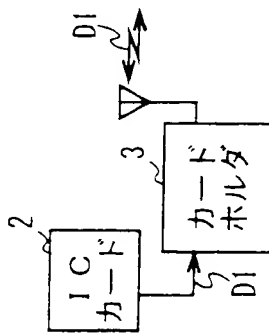


図 1



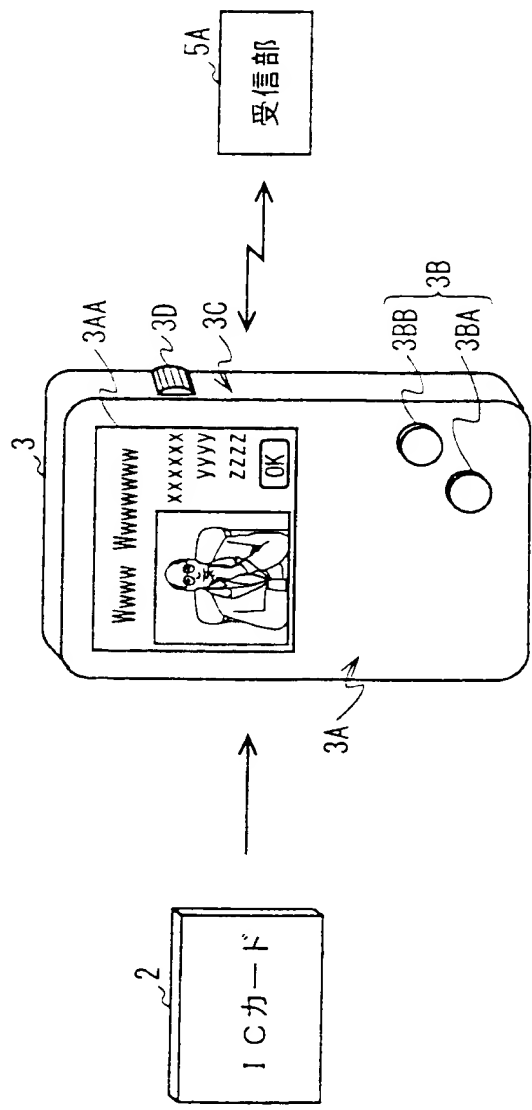
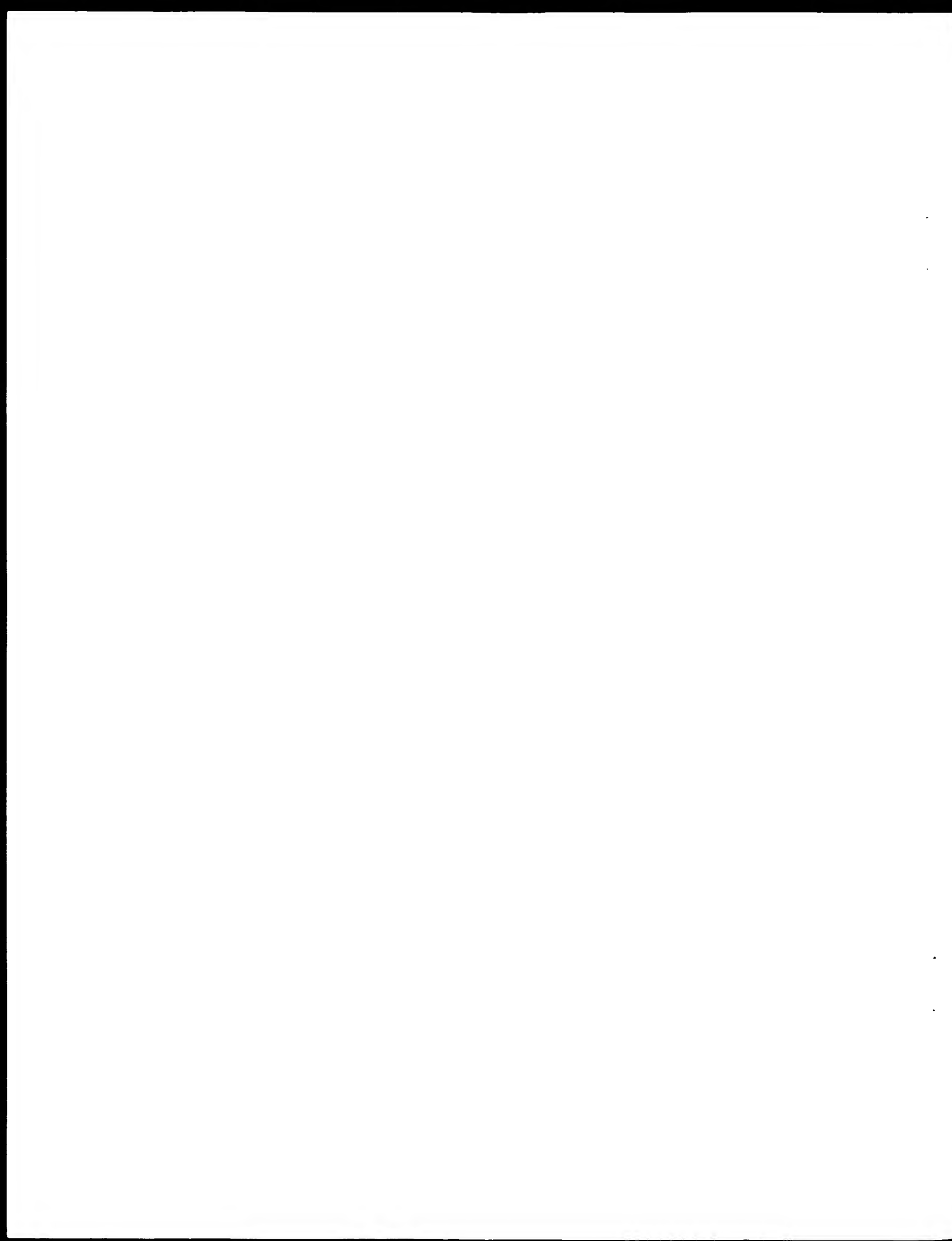


図 2



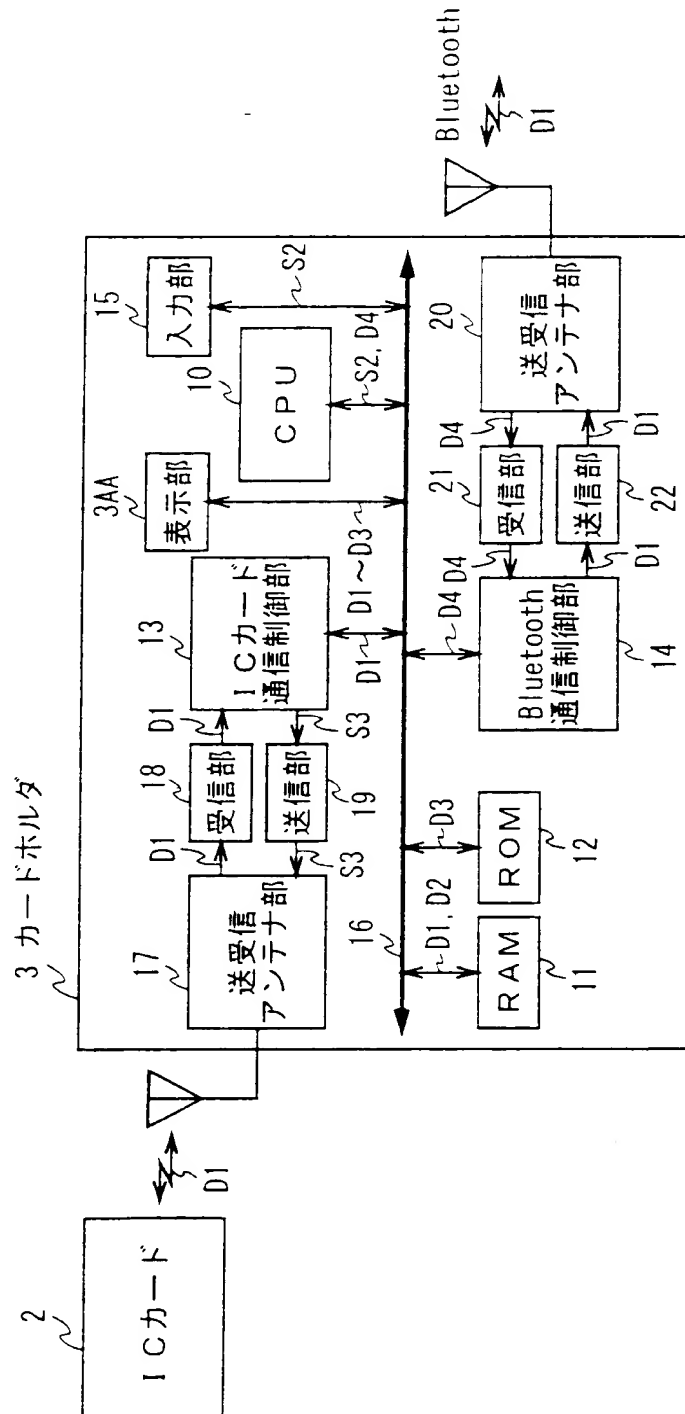
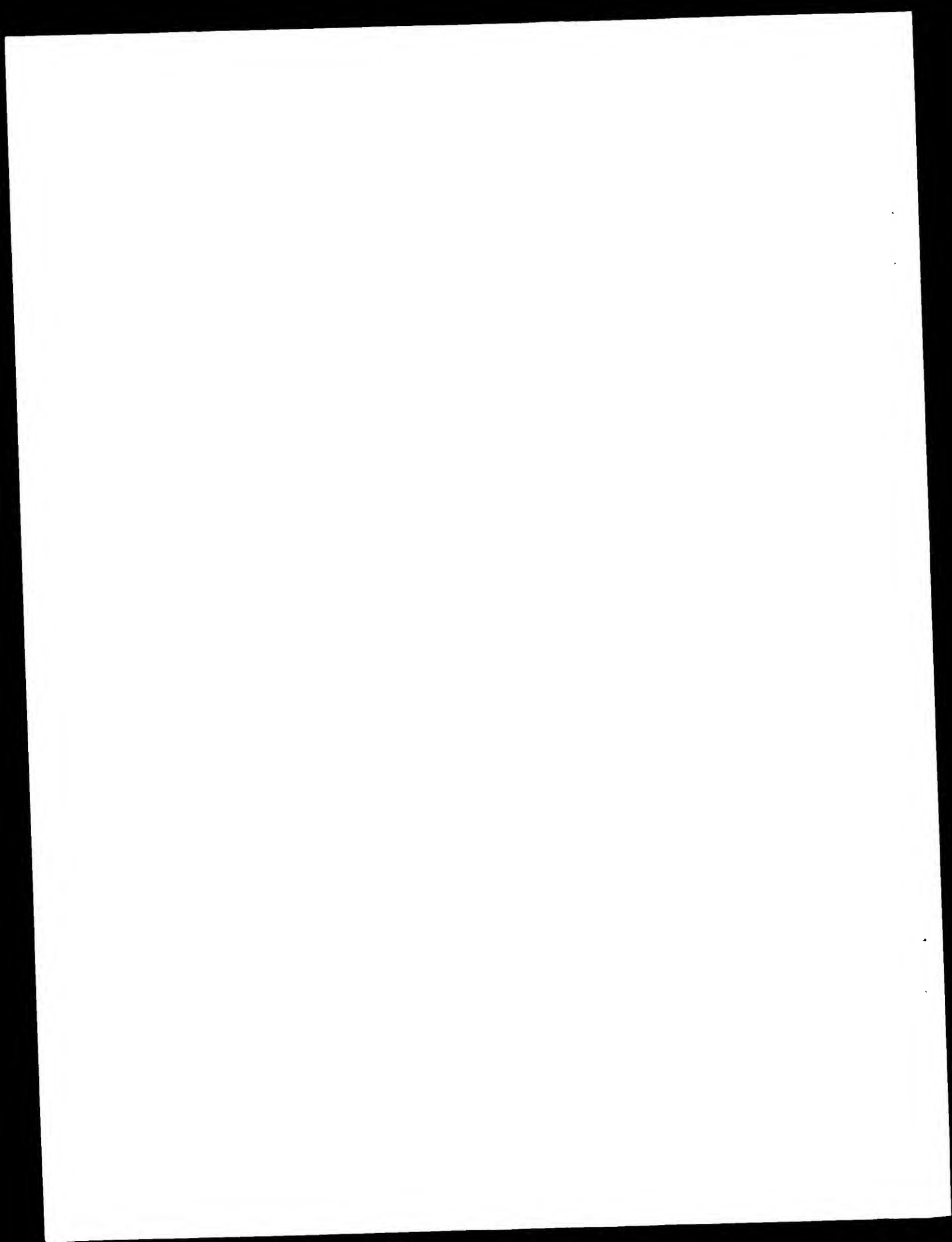


図 3



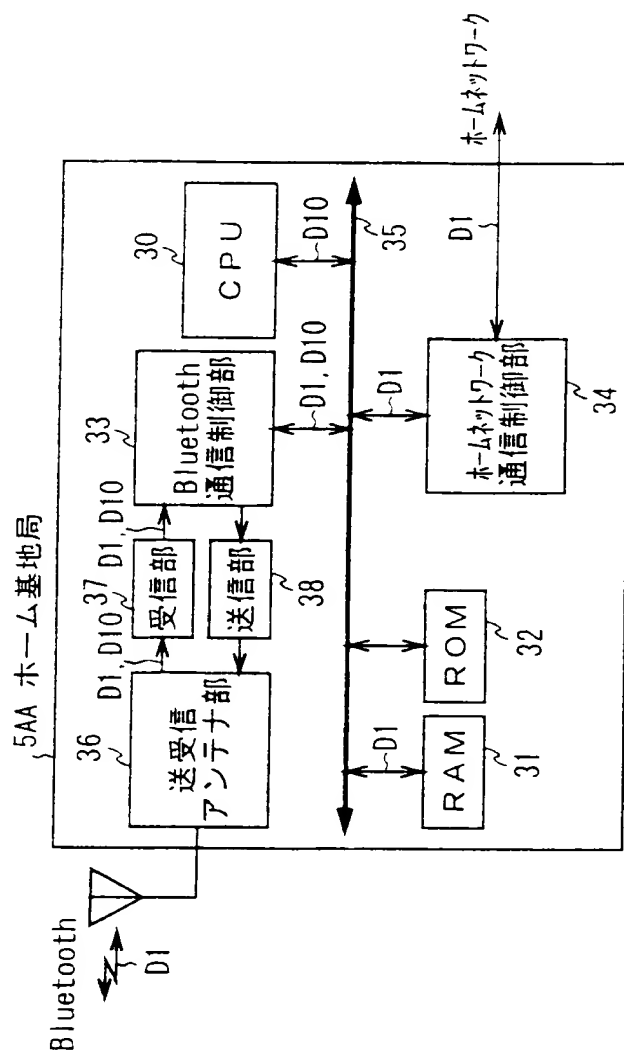
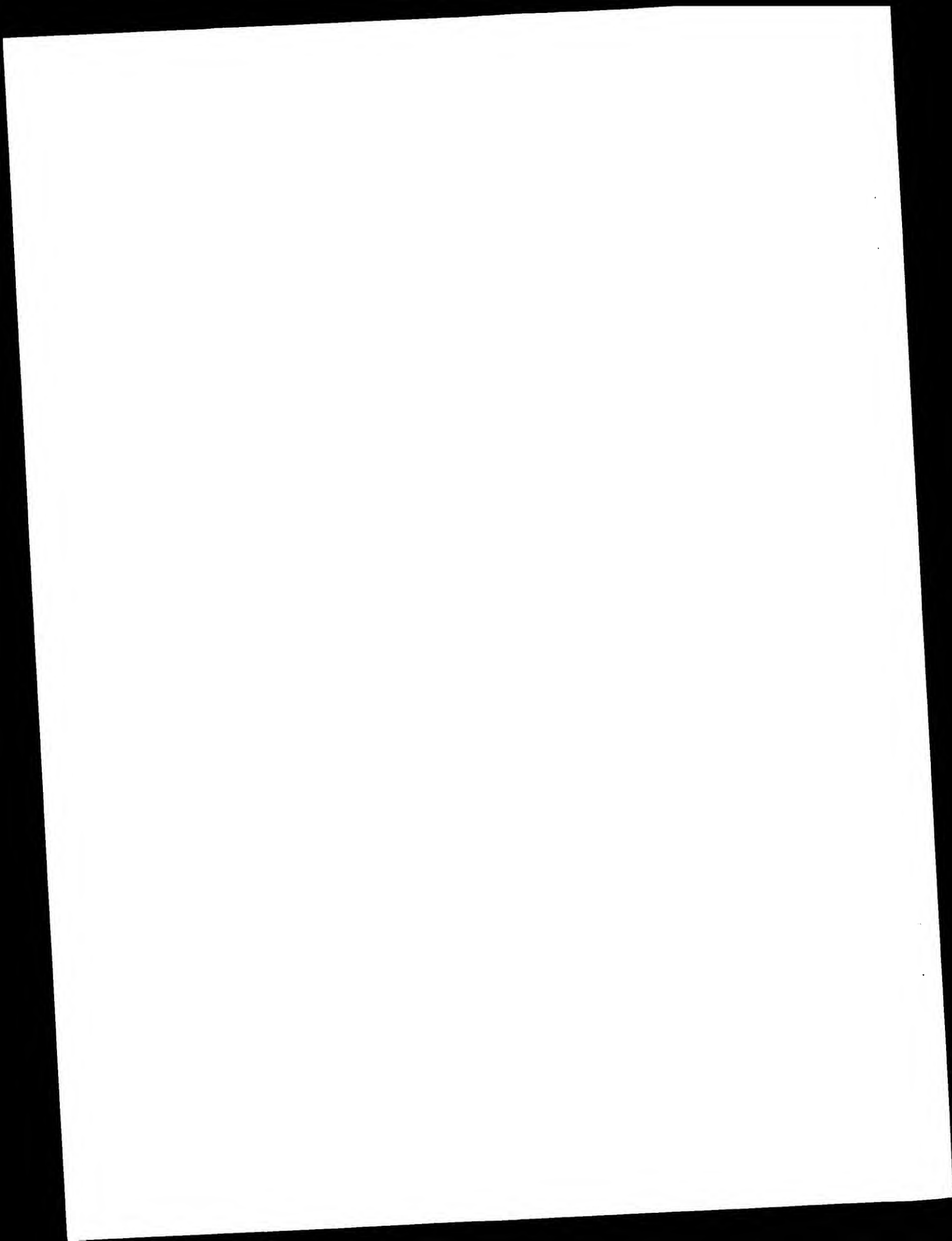


図 4



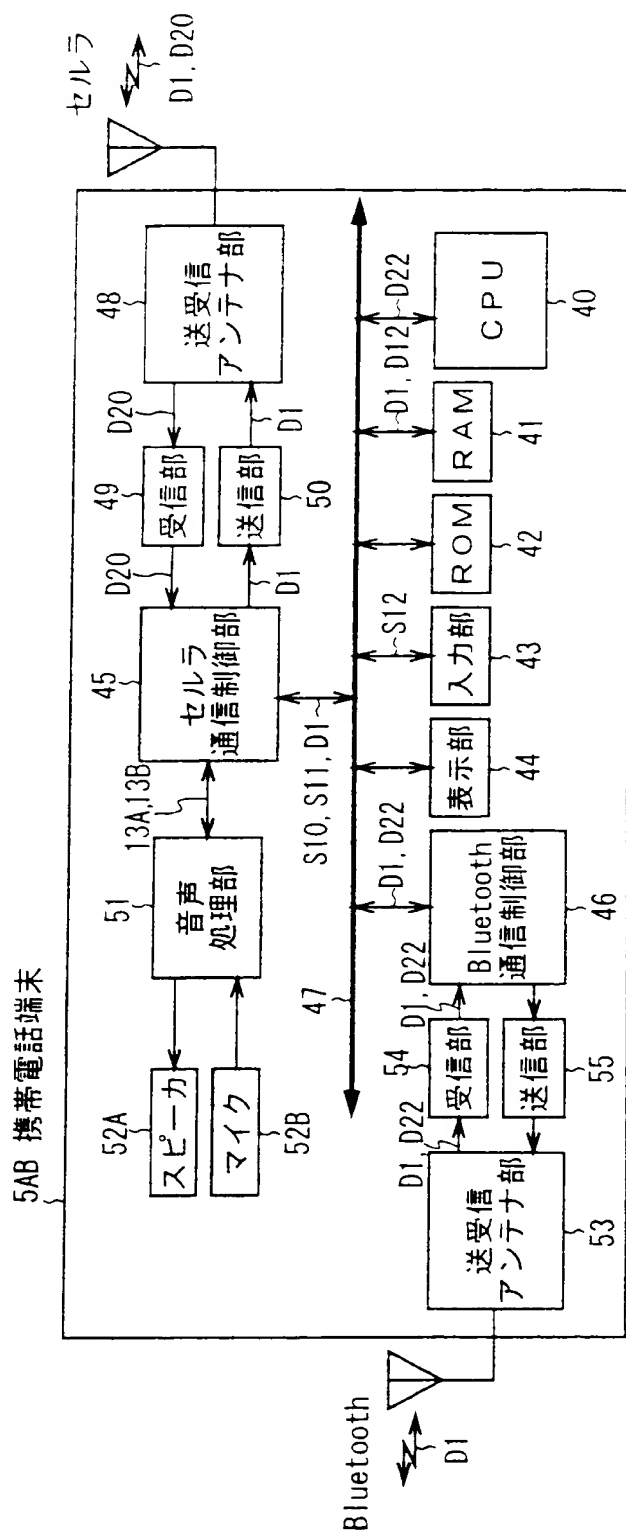
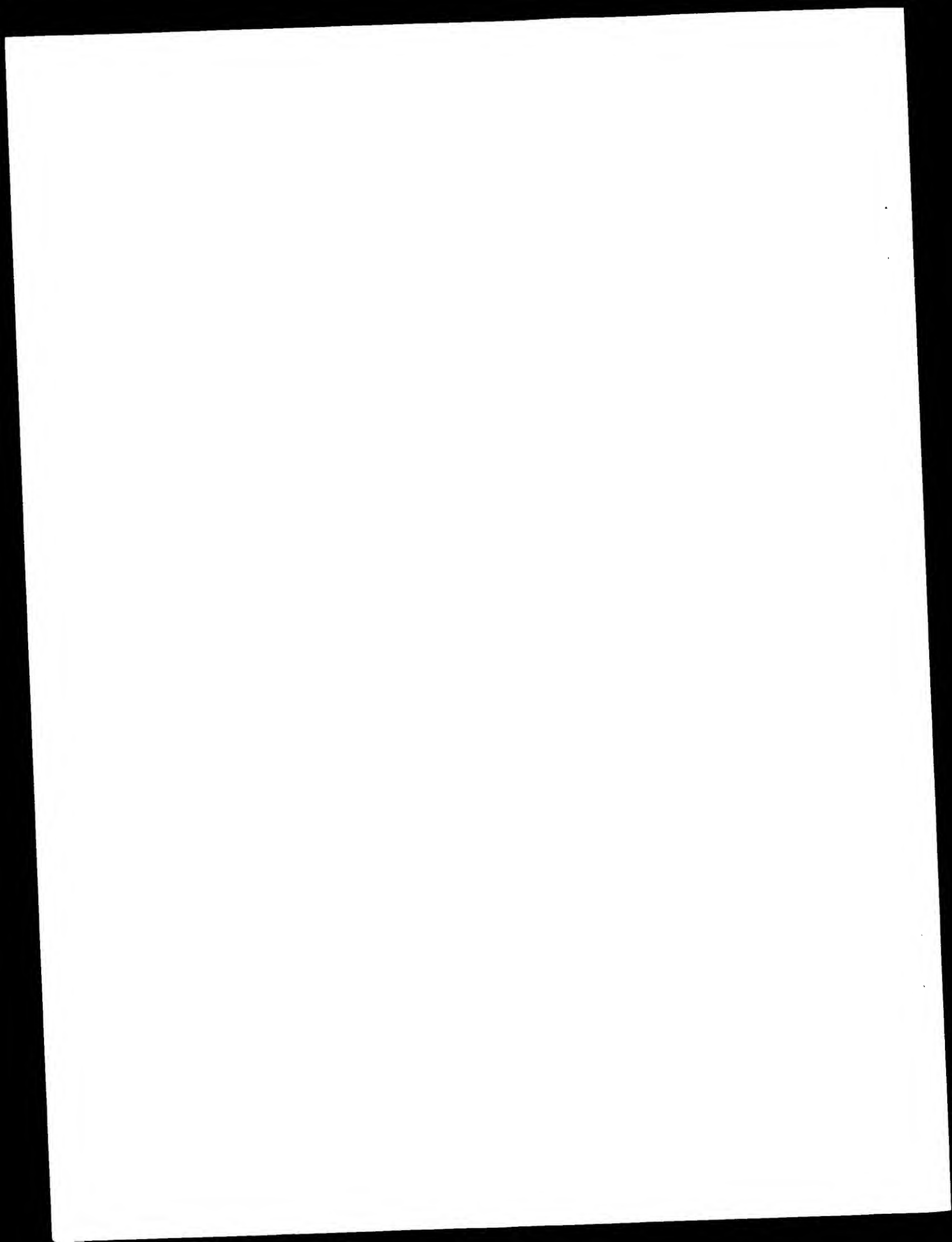


図 5



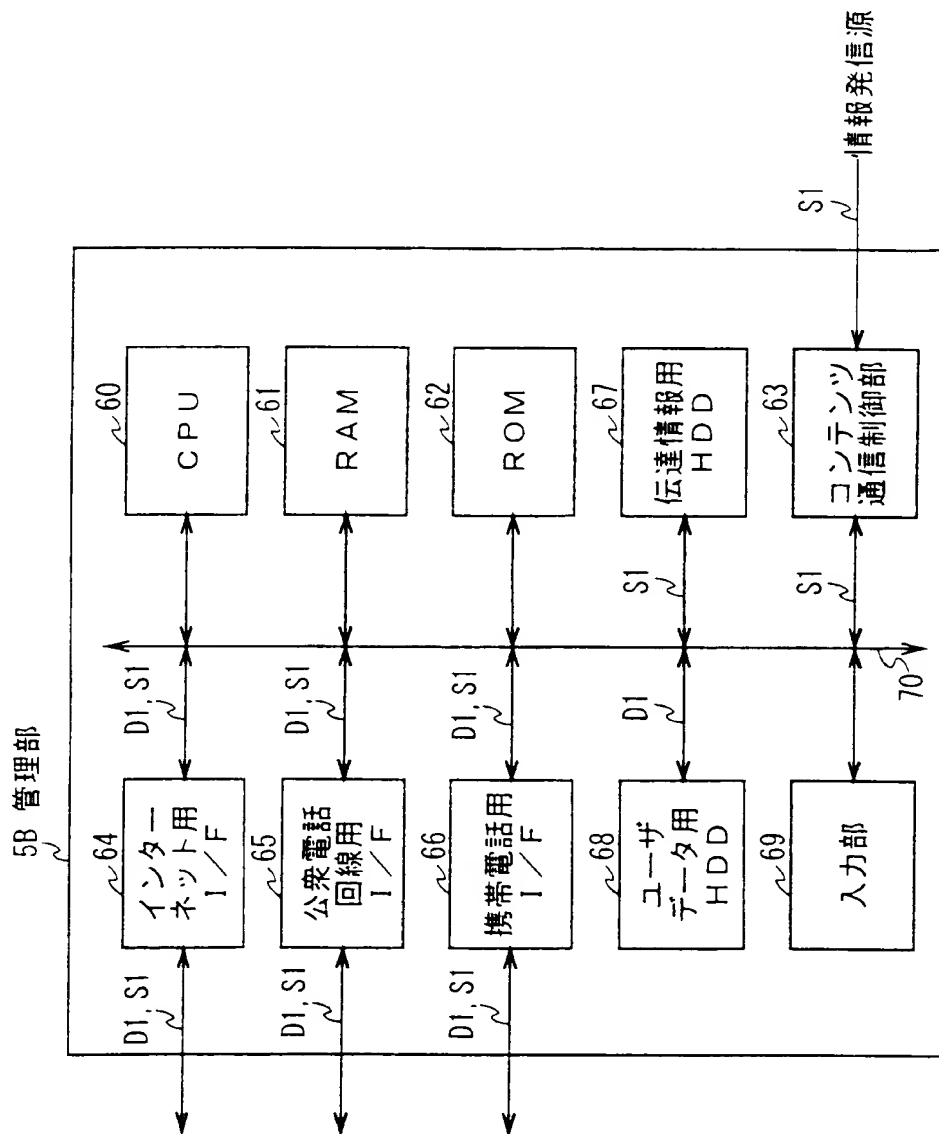
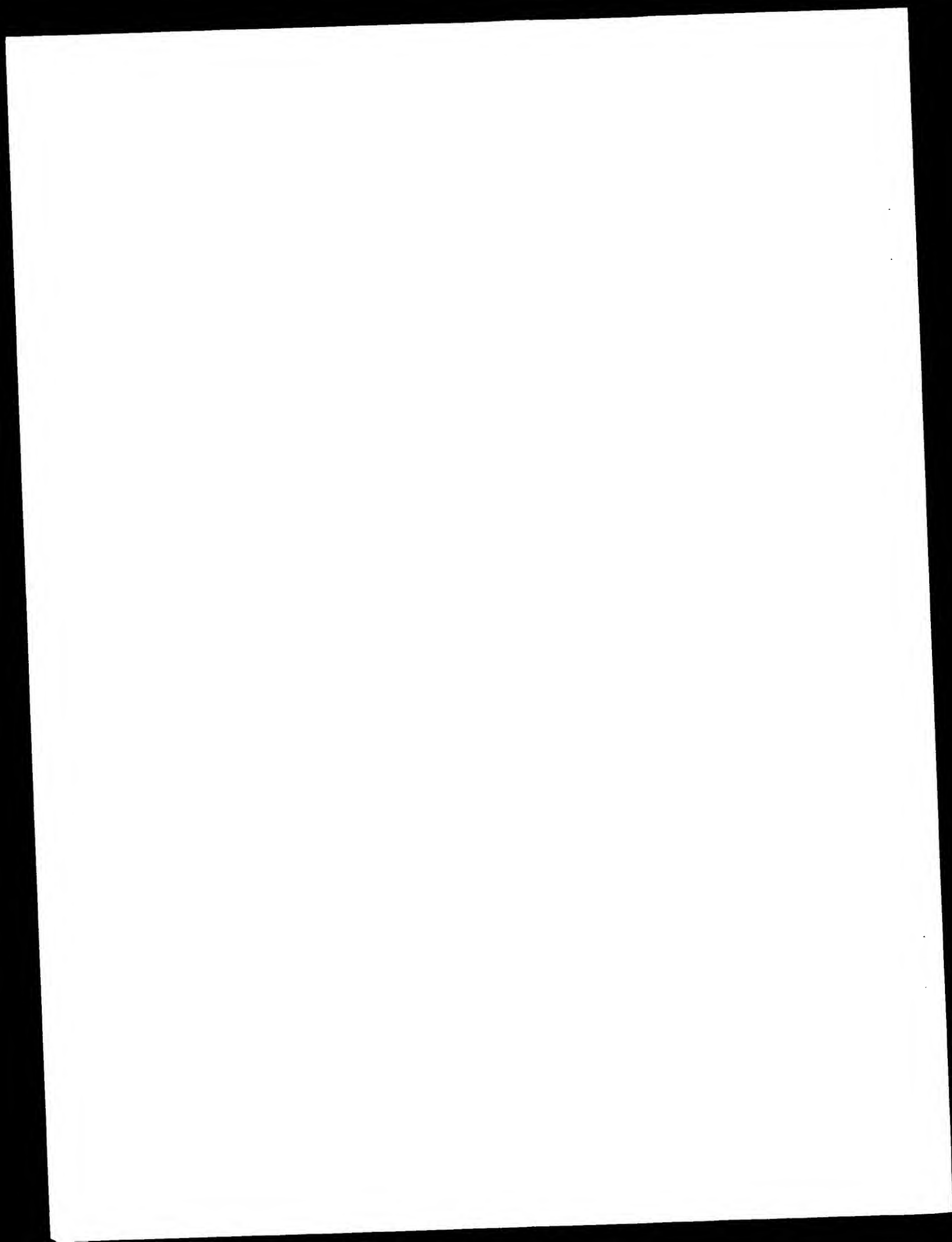
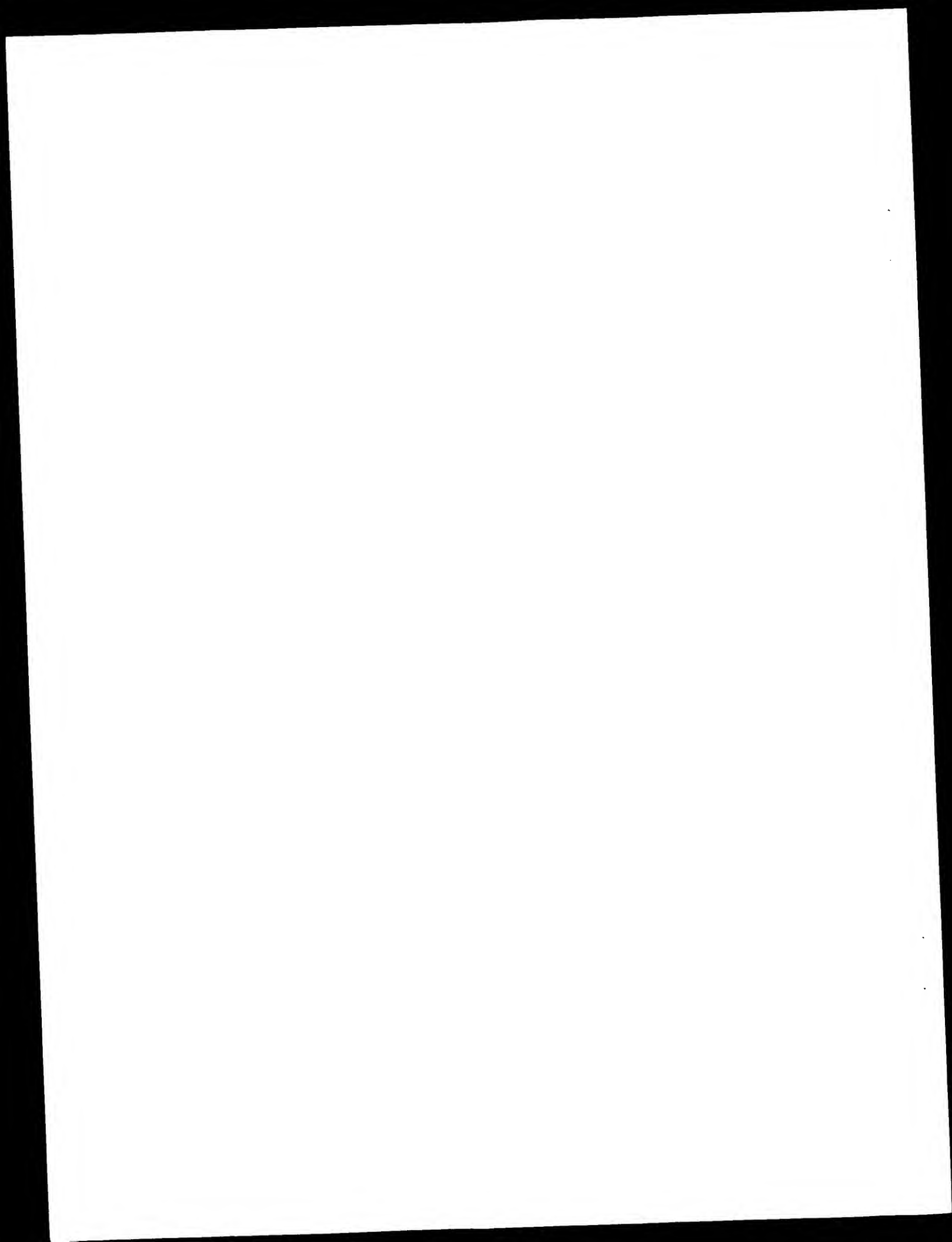


図 6



ID No.	アクセス 経路数	アクセス タイプ	アクセス 経路	感度 レベル	呼び出し 方法	位置
www	3	固定電話 携帯電話 テレビ	公衆電話回線 (03-5448-6112) 携帯電話網 (0901234-5678) 公衆電話回線 (03-5448-6112-#23-331)	優 良 可	ベル ベル 呼び出し方法	固定電話番号 で検索できる 位置情報
xxxx	0	null	null			null
yyyy	1	携帯電話	携帯電話網 (090-1234-5678)	良	バイブ	null
wxyz	1	パーソナル コンピュータ	インターネット (201.132.22.133:2983)	優	VRML	バーチャル空間での 位置情報
...

図 7



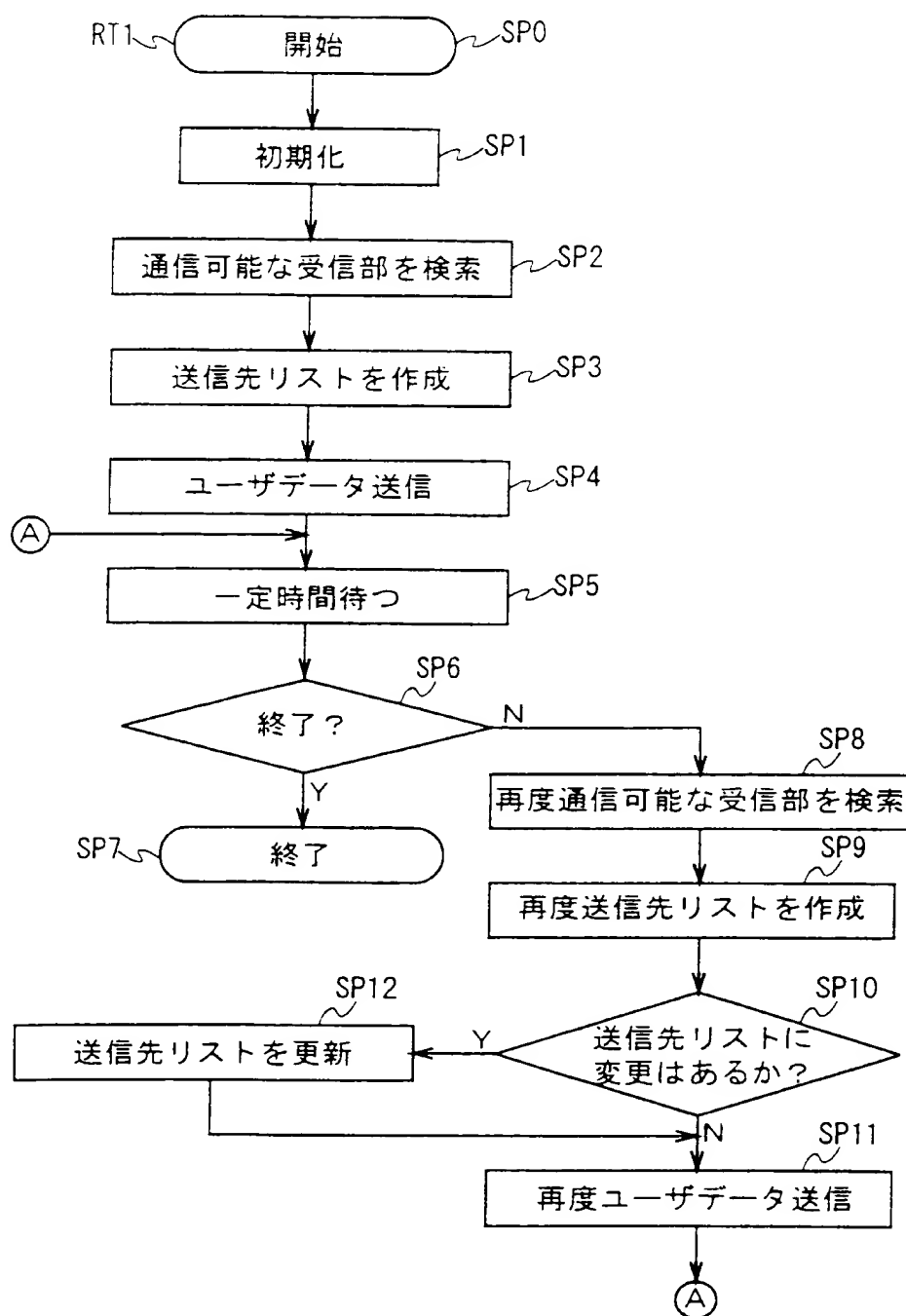
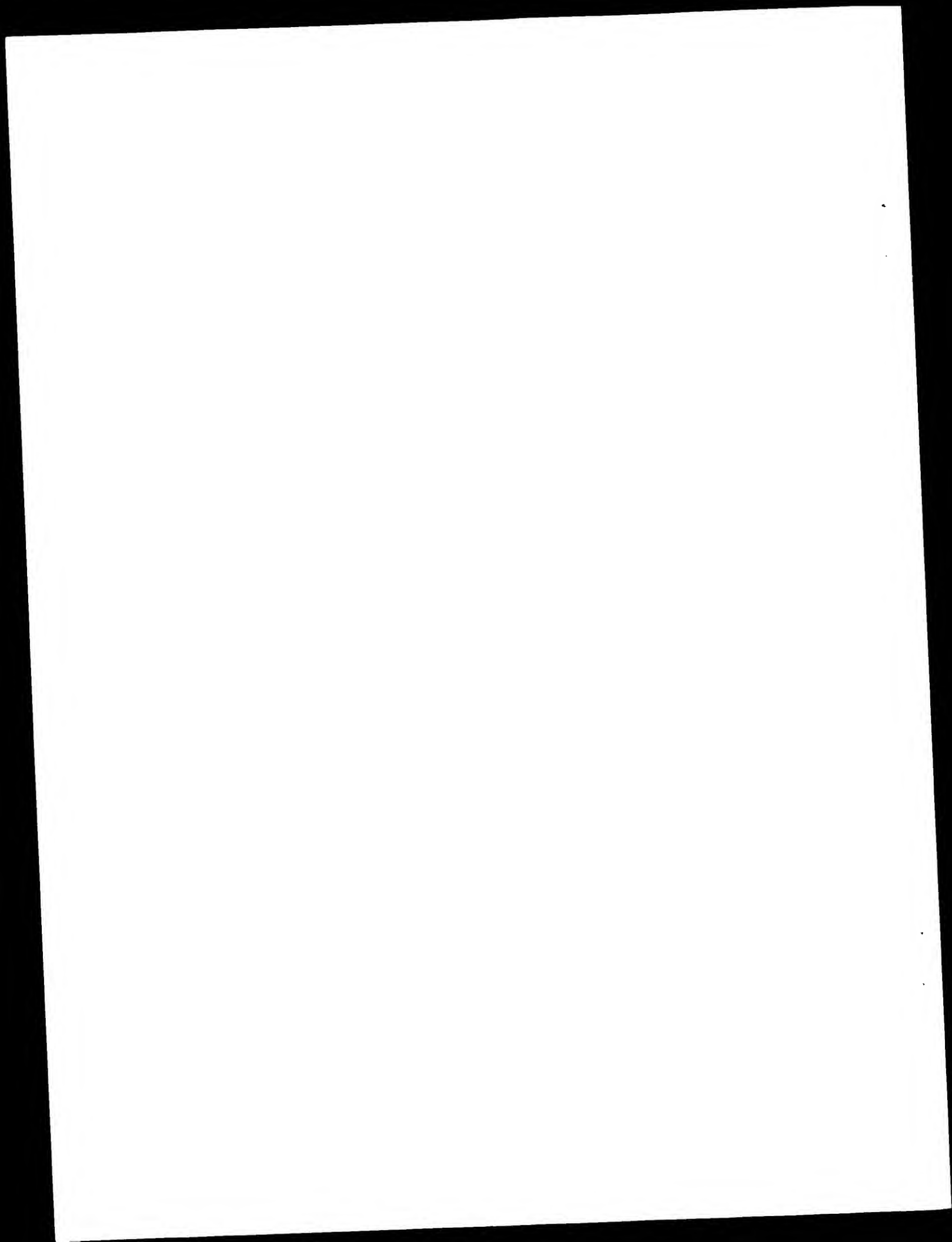


図 8



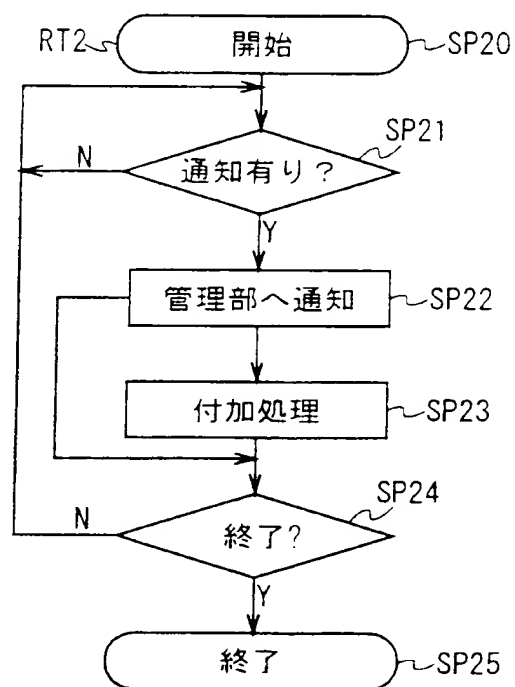
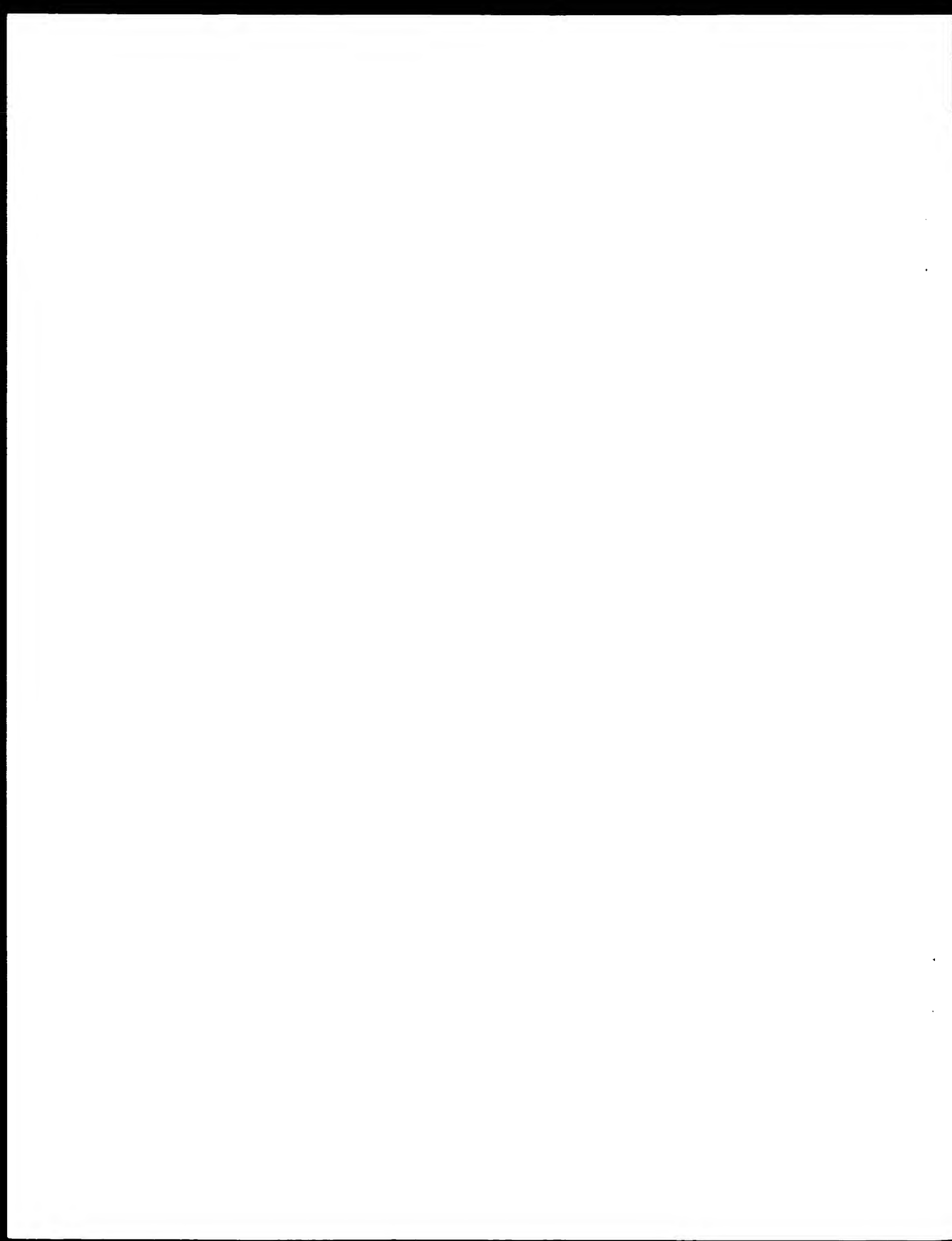


図 9



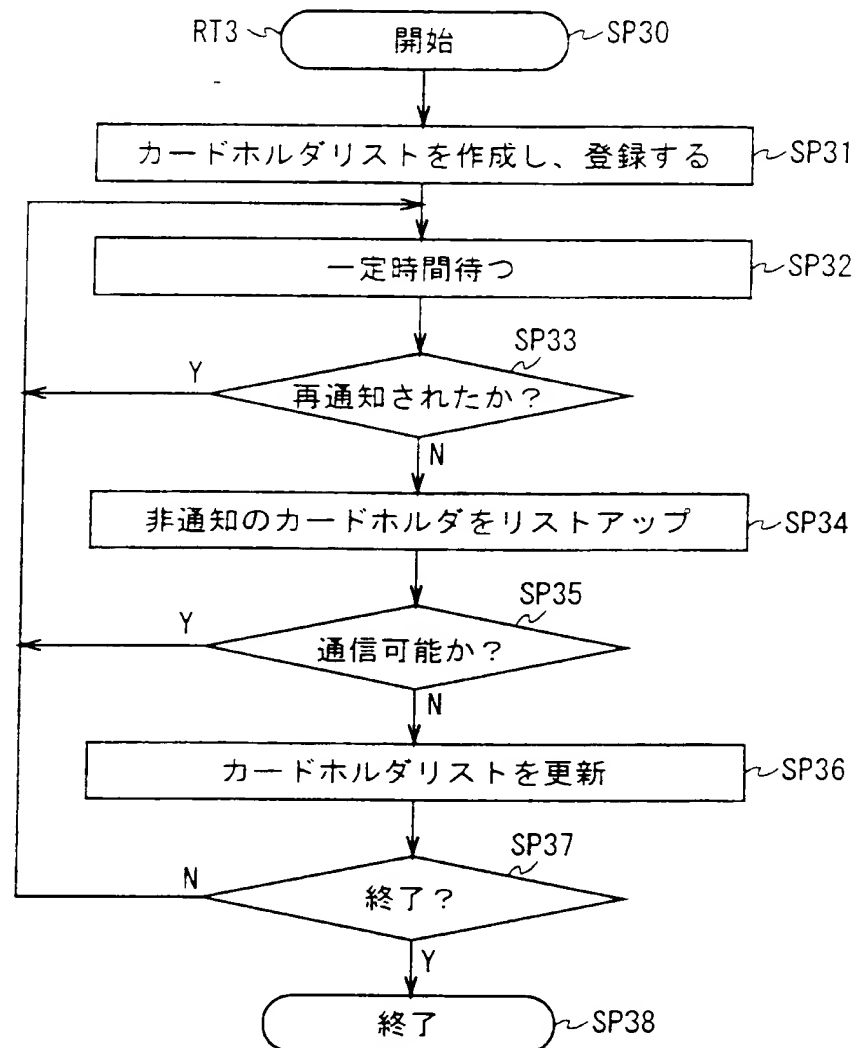
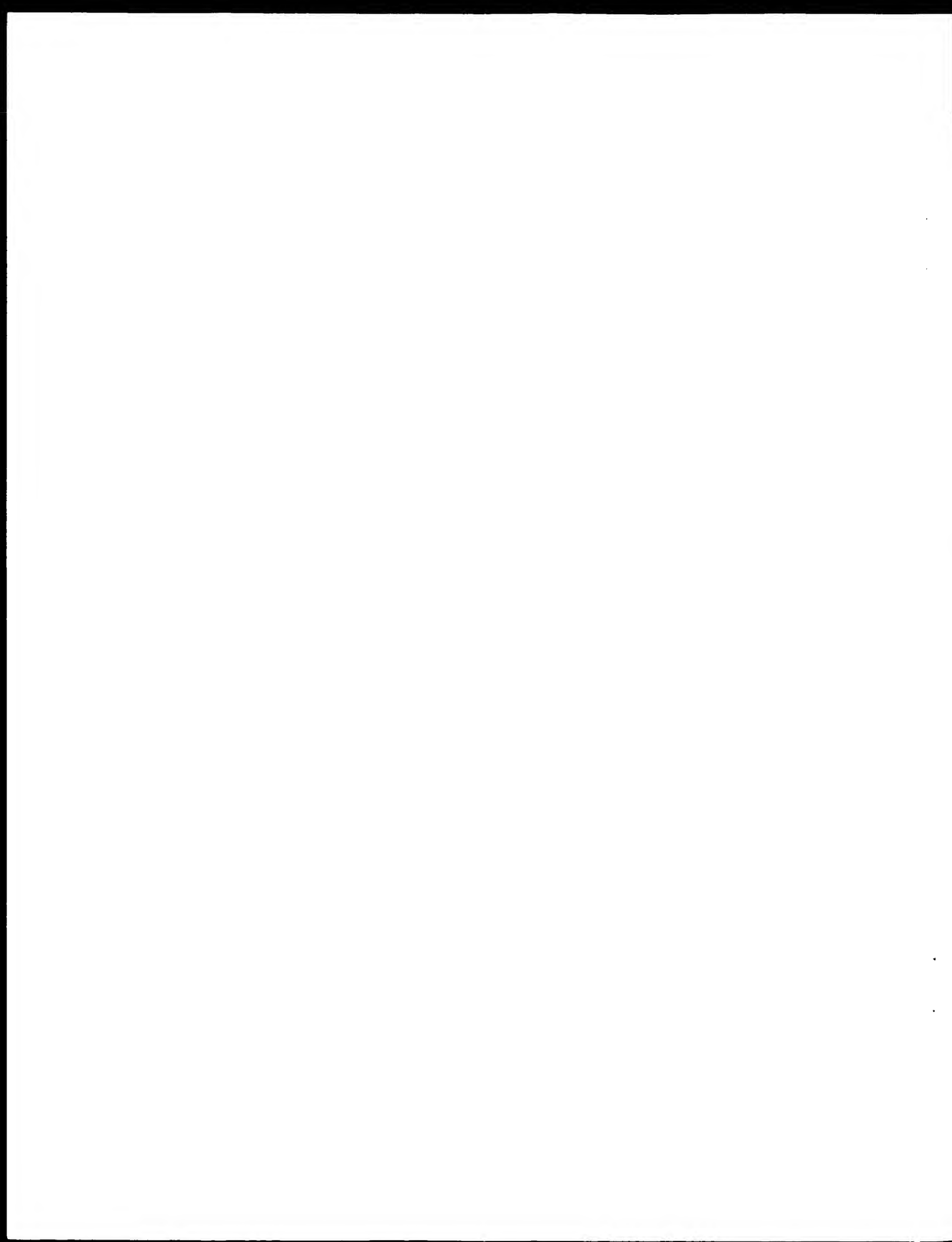


図 10



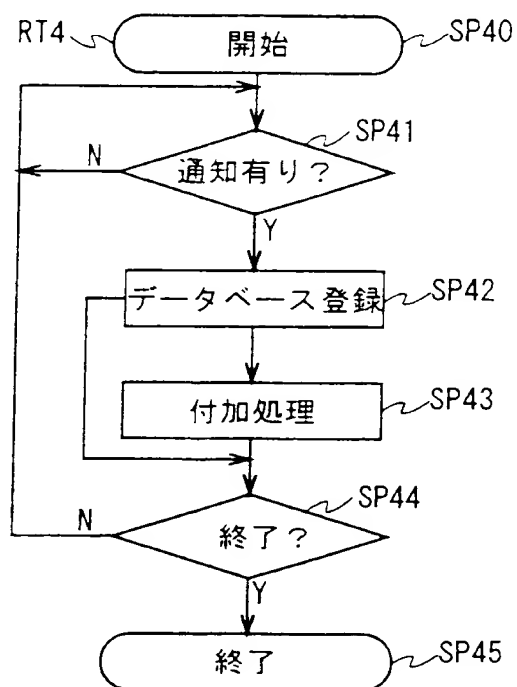
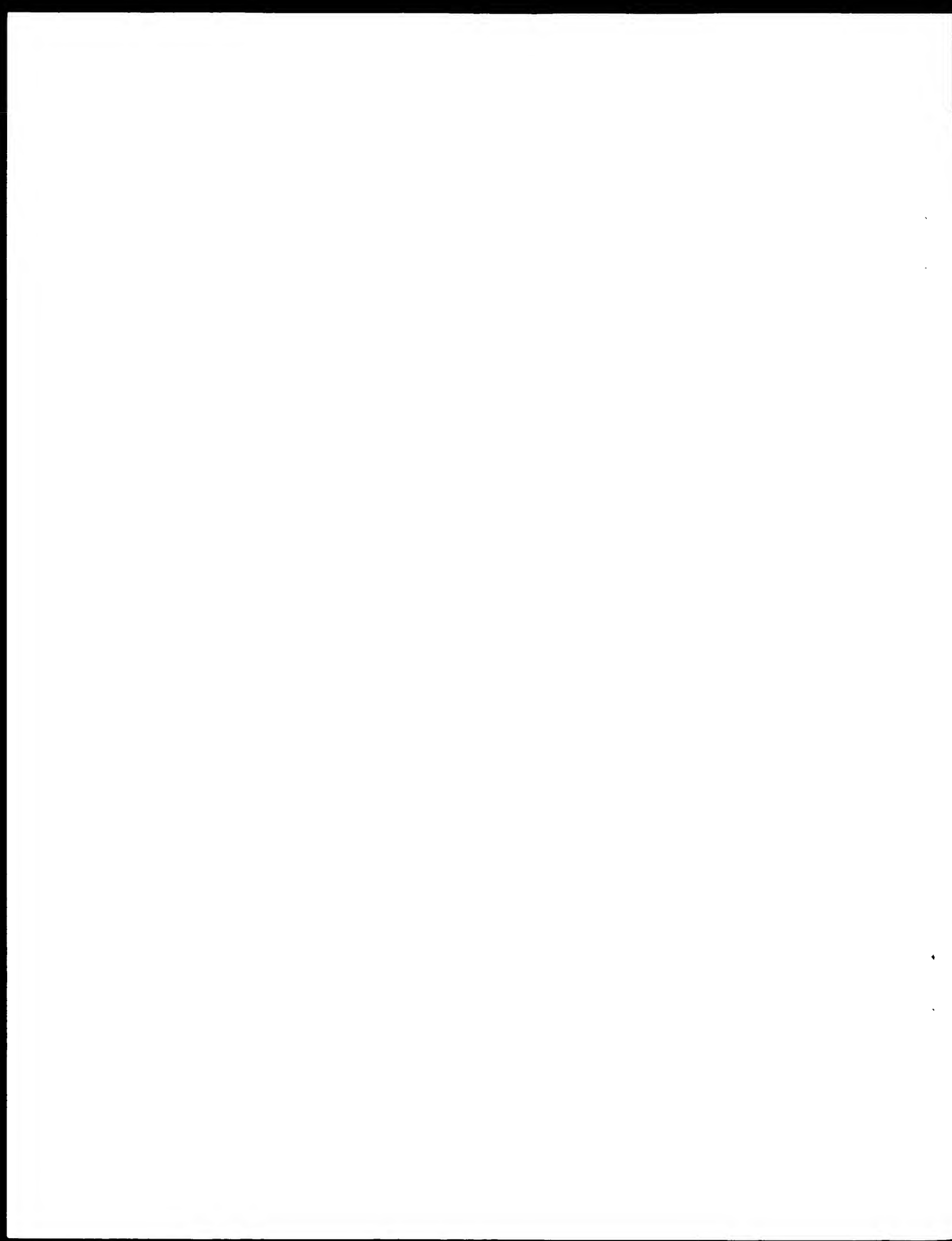


図 1 1



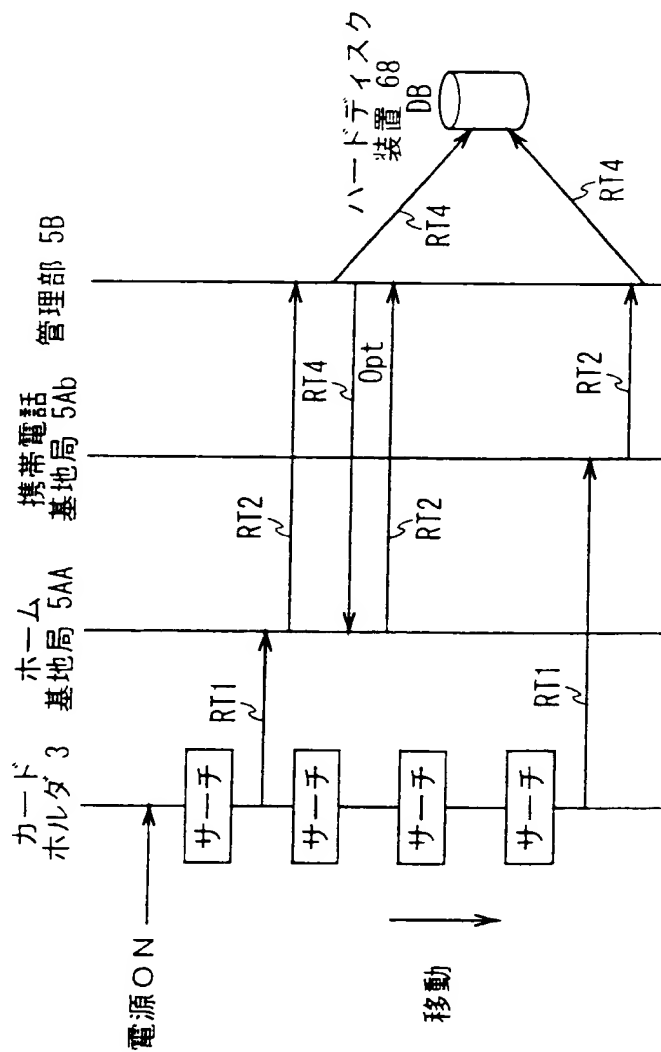
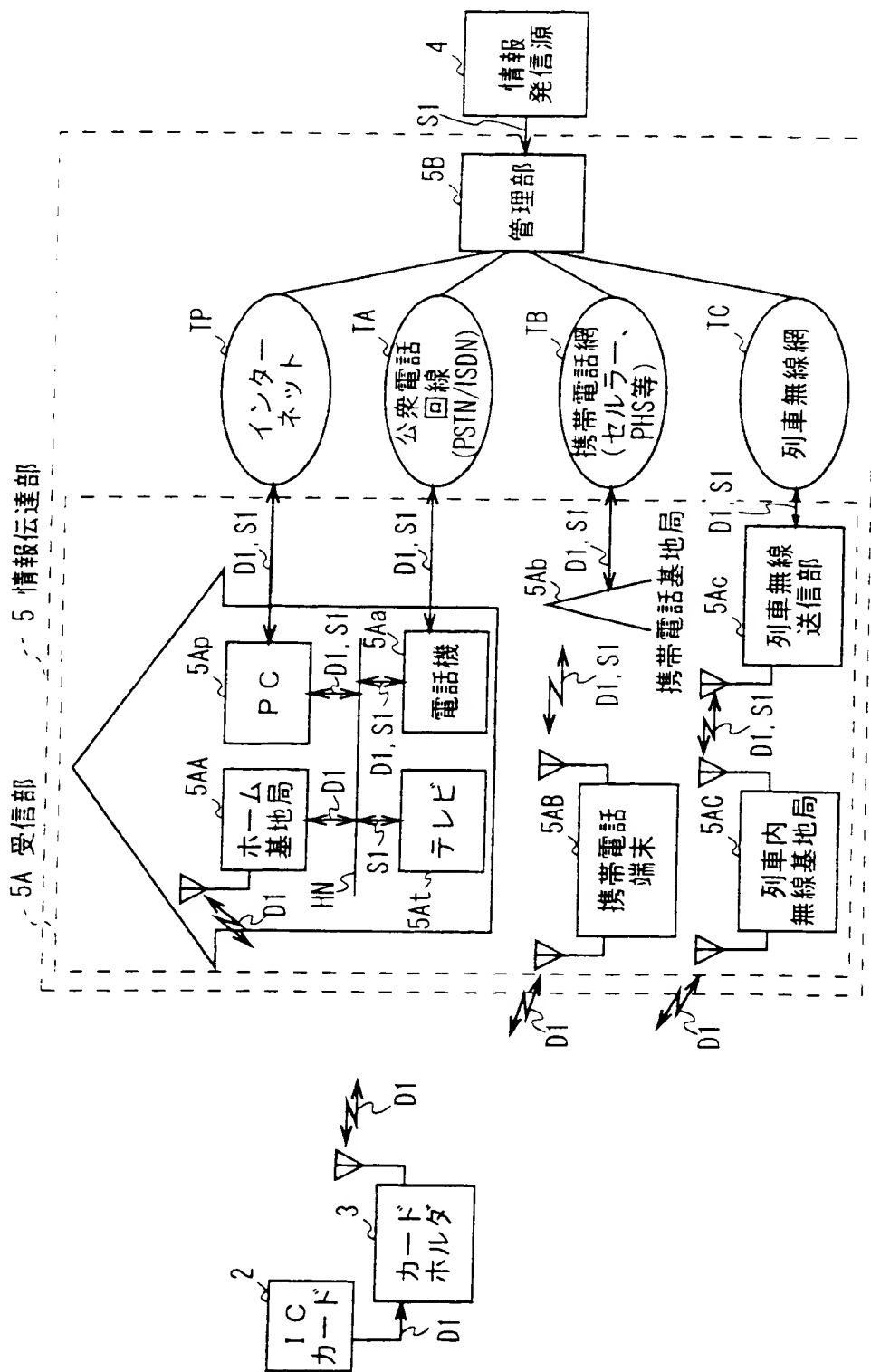


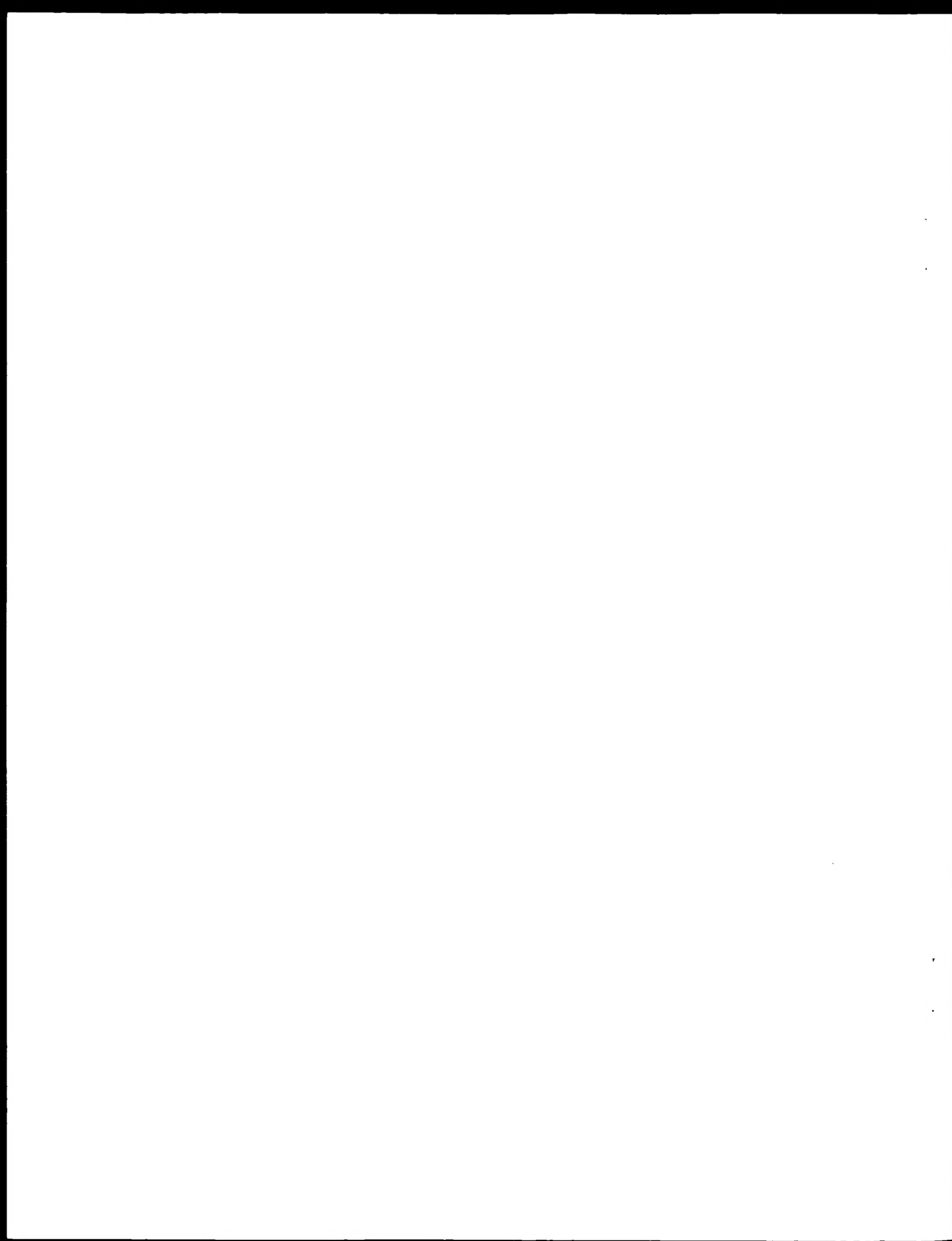
図 12





1A 情報伝達システム

図 13



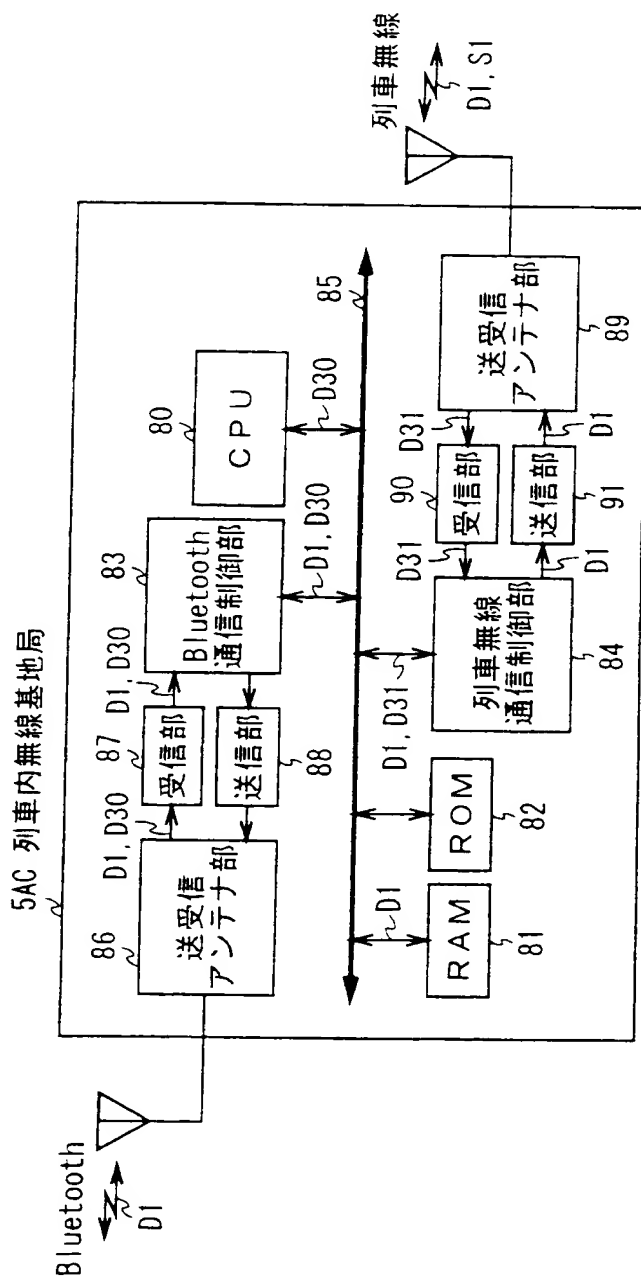
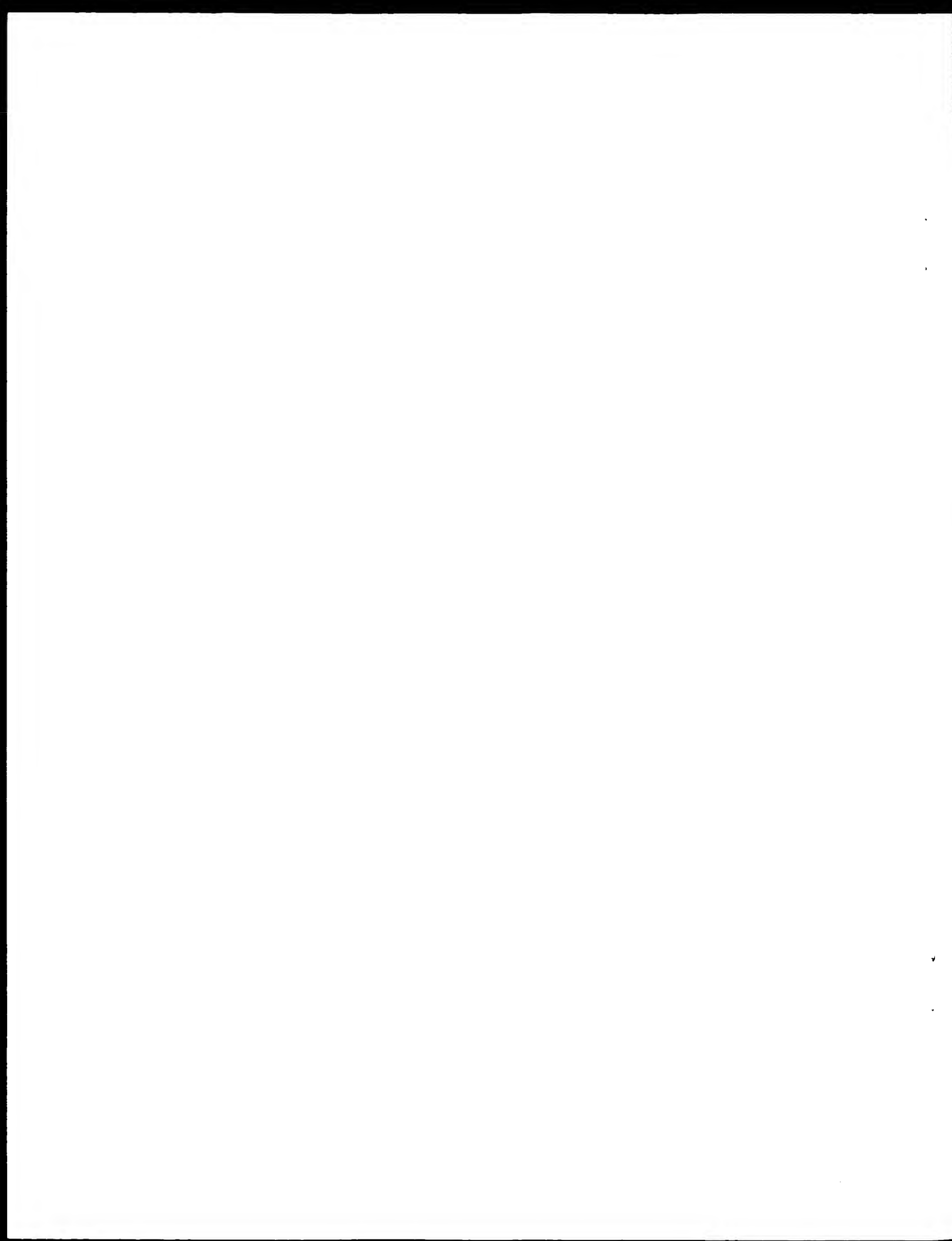


図 14



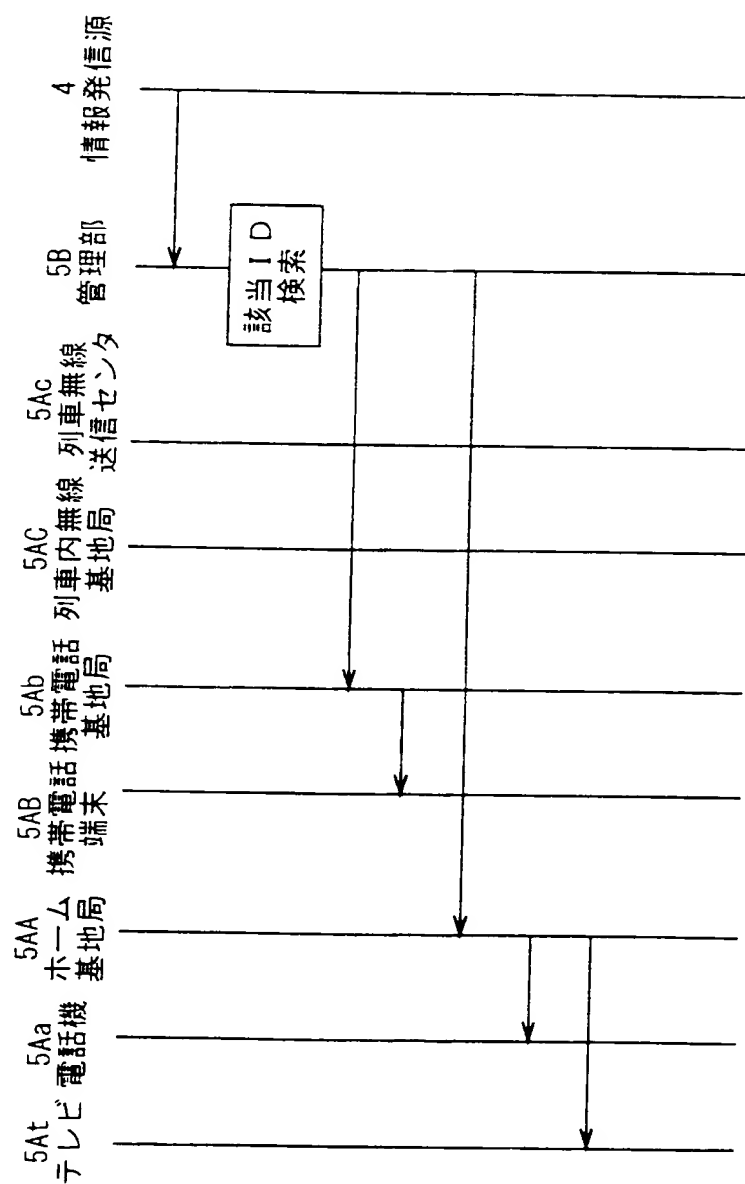
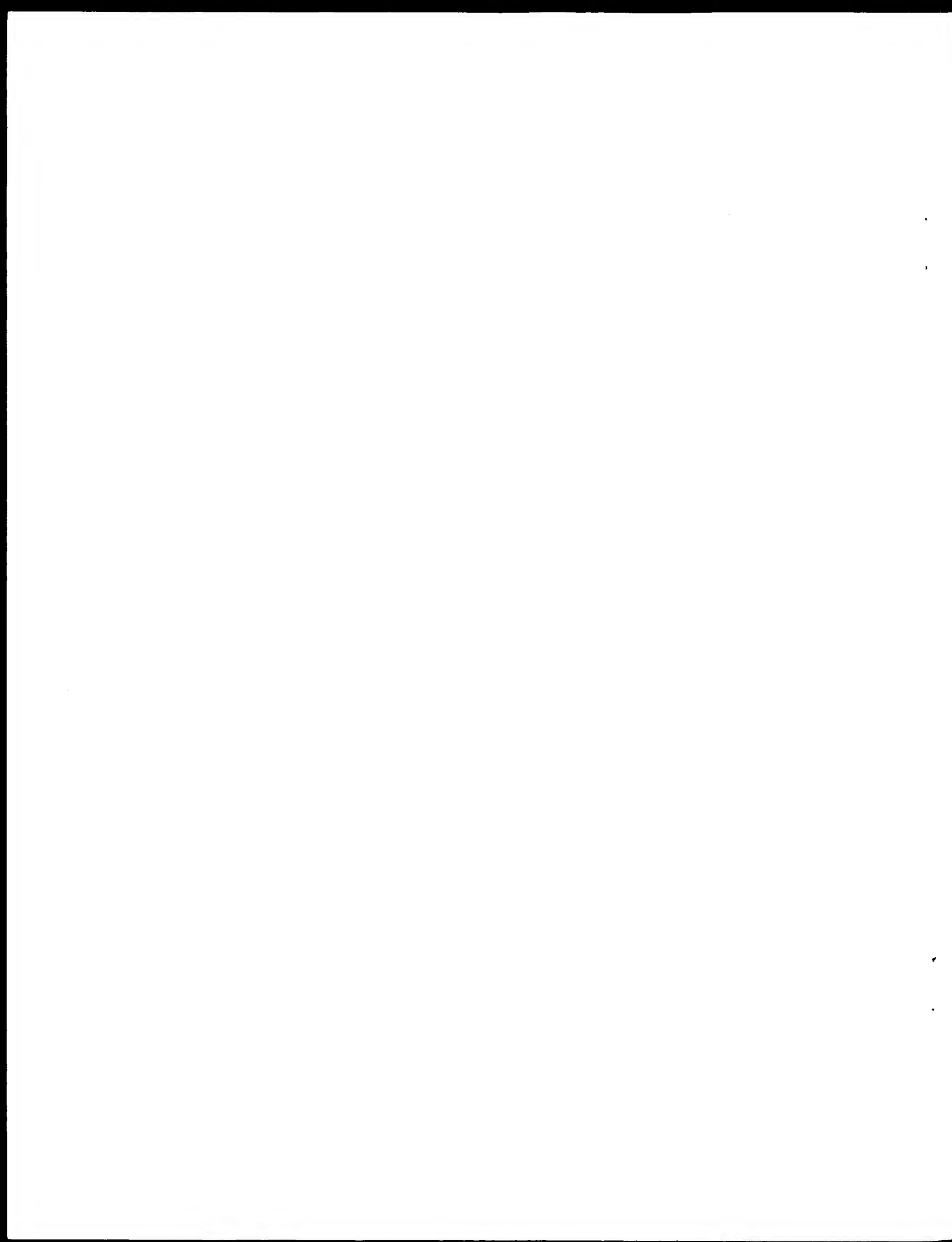


図 15



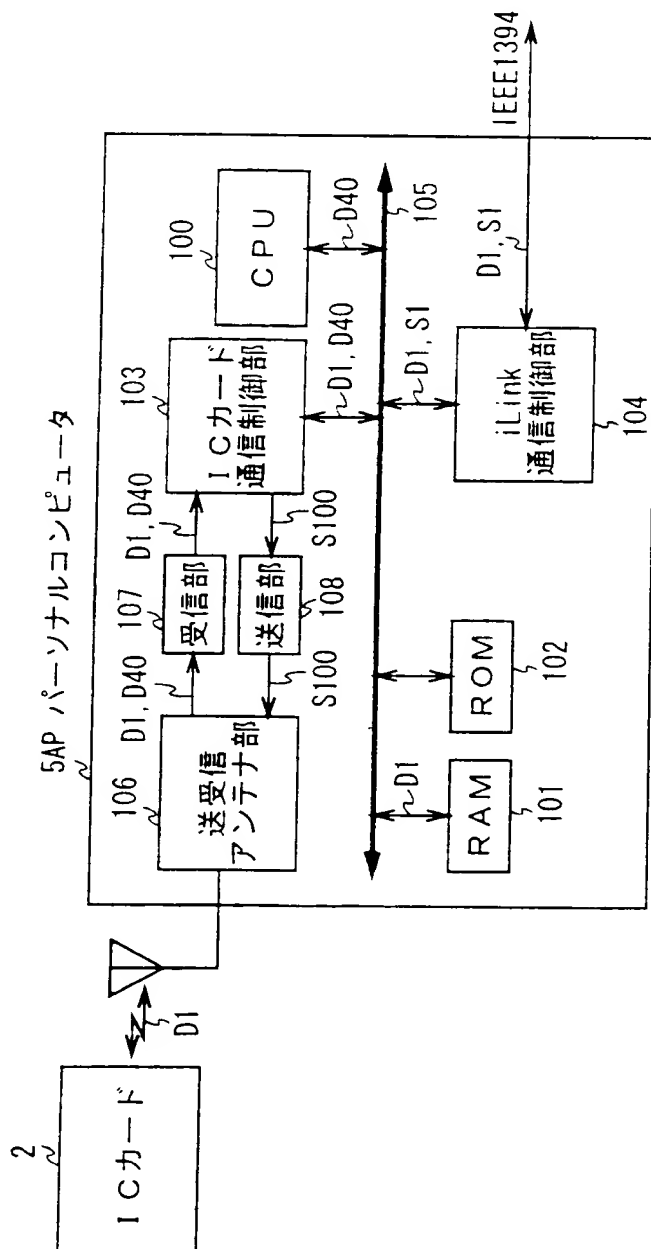
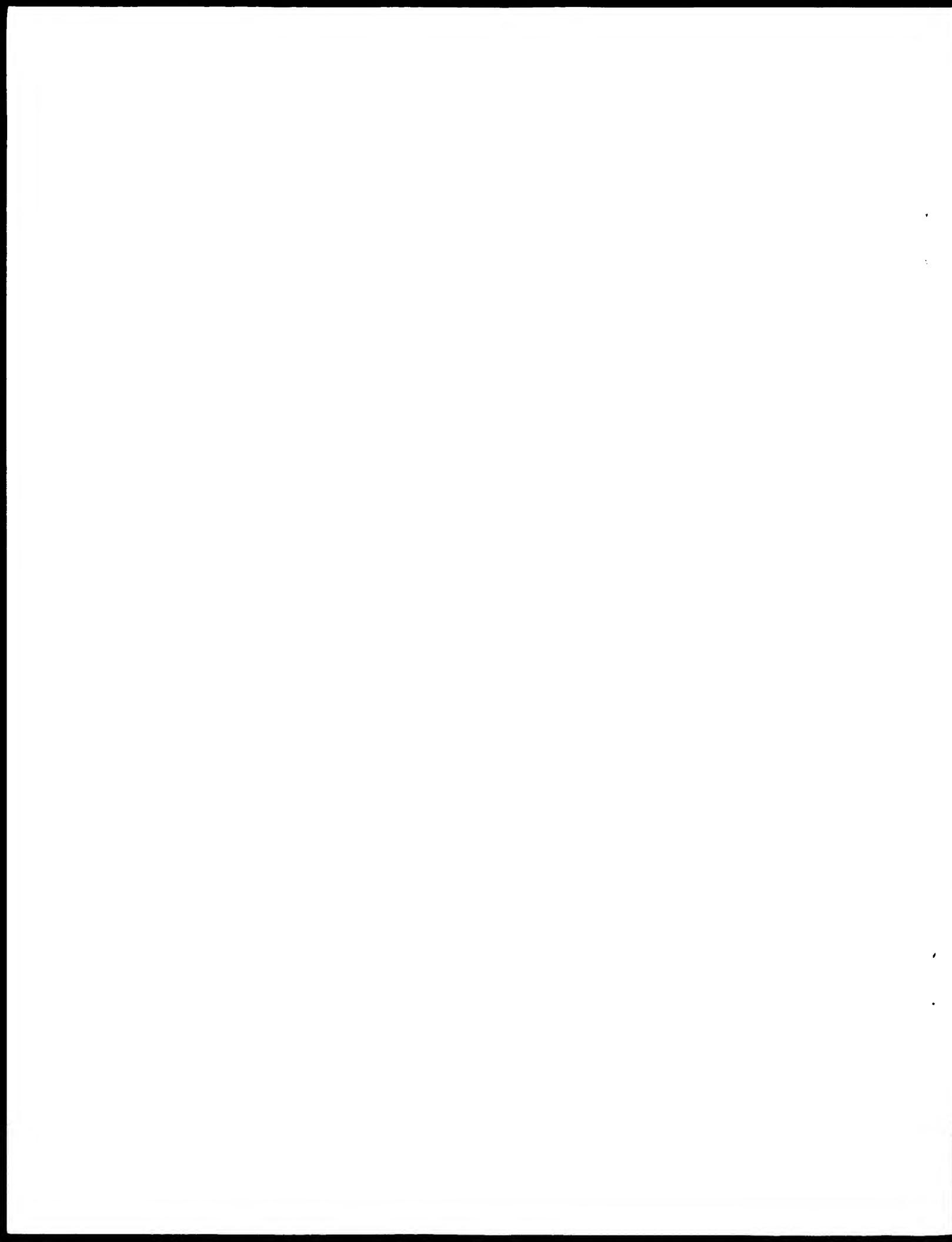


図 16



符 号 の 説 明

1、1 A …… 情報伝達システム、2 …… ICカード、3 …… カードホルダ、4
…… 情報発信源、5 …… 情報伝達部、5 A …… 受信部、5 B …… 管理部、5 A A
…… ホーム基地局、5 A B …… 携帯電話端末、5 A a …… 電話機、5 A t …… テ
レビ、5 A p …… パーソナルコンピュータ、5 A b …… 携帯電話基地局、T A ……
… 公衆電話回線、T B …… 携帯電話網、T P …… インターネット、D 1 …… ユー
ザデータ、S 1 …… 各種情報



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/07880

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H04Q7/38

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 11-262061, A (Casio Computer Co, Ltd.), 24 September, 1999 (24.09.99), Full text (Family: none)	1-16
EX	JP, 2000-134661, A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>), 12 May, 2000 (12.05.00), Claims; Par. No. 7 (Family: none)	1, 6, 7, 8, 12, 13
X	JP, 7-95652, A (Fujitsu Limited), 07 April, 1995 (07.04.95), Full text (Family: none)	1-3, 5, 8, 9, 11, 14-16
X	JP, 5-130227, A (Fujitsu Limited), 25 May, 1993 (25.05.93), Full text & US, 5533113, A	1-3, 8, 9
X	JP, 63-287246, A (Mitsubishi Electric Corporation), 24 November, 1988 (24.11.88), Full text (Family: none)	1-5, 8-11

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

<p>* Special categories of cited documents:</p> <p>"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>"E" earlier document but published on or after the international filing date</p> <p>"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p>	<p>"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone</p> <p>"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>"&" document member of the same patent family</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Date of the actual completion of the international search
06 February, 2001 (06.02.01)

Date of mailing of the international search report
20 February, 2001 (20.02.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/07880

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP, 10-271550, A (NEC Corporation), 09 October, 1998 (09.10.98), Claims & EP, 868102, A & CN, 1202076, A & BR, 9801833, A & US, 6038442, A	4, 10
A	JP, 7-143556, A (Fujitsu Limited), 02 June, 1995 (02.06.95), Claims (Family: none)	6, 7, 12, 13

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPO0/07880

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04Q7/38

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 11-262061, A (カシオ計算機株式会社) 24. 9月. 1999 (24. 09. 99), 全文, (ファミリーなし)	1-16
EX	JP, 2000-134661, A (日本電信電話株式会社) 12. 5月. 2000 (12. 05. 00), 特許請求の範囲及び第7段落, (ファミリーなし)	1, 6, 7, 8, 12, 13
X	JP, 7-95652, A (富士通株式会社) 7. 4月. 1995 (07. 04. 95), 全文, (ファミリーなし)	1-3, 5, 8, 9, 11, 14-16

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06. 02. 01

国際調査報告の発送日

20.02.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

青木 健

電話番号 03-3581-1101 内線 3536

5J 9571

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 5-130227, A (富士通株式会社) 25. 5月. 1993 (25. 05. 93), 全文 & US, 5533113, A	1-3, 8, 9
X	JP, 63-287246, A (三菱電機株式会社) 24. 11月. 1988 (24. 11. 88), 全文 (ファミリーなし)	1-5, 8-11
A	JP, 10-271550, A (日本電気株式会社) 9. 10月. 1998 (09. 10. 98), 特許請求の範囲 & EP, 868102, A & CN, 1202076, A & BR, 9801833, A & US, 6038442, A	4, 10
A	JP, 7-143556, A (富士通株式会社) 2. 6月. 1995 (02. 06. 95), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	6, 7, 12, 13

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基



あて名

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所

殿

PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書

(法施行規則第41条)
〔PCT規則44.1〕

発送日
(日.月.年)

20.02.01

出願人又は代理人
の書類記号

S00P1377WO00

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JPO0/07880

国際出願日
(日.月.年)

09.11.00

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. ☒ 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

詳細については添付用紙の備考を参照すること。

どこへ 直接次の場所へ

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: (41-22)740.14.35

詳細な手続きについては、添付用紙の備考を参照すること。

2. ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. ☐ 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

出願人が優先日から30月まで（官庁によってはもっと遅く）国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。

国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5 J

9 5 7 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3536



注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。

- 特許・実用新案及び意匠の種類
- 出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
- 必要部数

- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

- 国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

〔申込み及び照会先〕

〒135 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ダイヤビル
財団法人 日本特許情報機構 サービス課
TEL 03-5690-3900

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。



様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続において請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直すなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正は国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。



次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合] :
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合] :
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合] :
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合] :
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”(PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/ISA/401)の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。



P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号	S O O P 1 3 7 7 W O O 0	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 0 0 / 0 7 8 8 0	国際出願日 (日.月.年) 0 9 . 1 1 . 0 0	優先日 (日.月.年) 0 9 . 1 1 . 9 9	
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。



A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ H04Q7/38

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P, 11-262061, A (カシオ計算機株式会社) 24. 9月. 1999 (24. 09. 99), 全文, (ファミリーなし)	1-16
EX	J P, 2000-134661, A (日本電信電話株式会社) 12. 5月. 2000 (12. 05. 00), 特許請求の範囲及び第7段落, (ファミリーなし)	1, 6, 7, 8, 12, 13
X	J P, 7-95652, A (富士通株式会社) 7. 4月. 1995 (07. 04. 95), 全文, (ファミリーなし)	1-3, 5, 8, 9, 11, 14-16

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06. 02. 01

国際調査報告の発送日

20.02.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

青木 健



5 J

9571

電話番号 03-3581-1101 内線 3536



C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 5-130227, A (富士通株式会社) 25. 5月. 1993 (25. 05. 93), 全文 & US, 5533113, A	1-3, 8, 9
X	JP, 63-287246, A (三菱電機株式会社) 24. 11月. 1988 (24. 11. 88), 全文 (ファミリーなし)	1-5, 8-11
A	JP, 10-271550, A (日本電気株式会社) 9. 10月. 1998 (09. 10. 98), 特許請求の範囲 & EP, 868102, A & CN, 1202076, A & BR, 9801833, A & US, 6038442, A	4, 10
A	JP, 7-143556, A (富士通株式会社) 2. 6月. 1995 (02. 06. 95), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	6, 7, 12, 13

the first of these is the fact that the
the second is the fact that the
the third is the fact that the
the fourth is the fact that the
the fifth is the fact that the
the sixth is the fact that the
the seventh is the fact that the
the eighth is the fact that the
the ninth is the fact that the
the tenth is the fact that the
the eleventh is the fact that the
the twelfth is the fact that the
the thirteenth is the fact that the
the fourteenth is the fact that the
the fifteenth is the fact that the
the sixteenth is the fact that the
the seventeenth is the fact that the
the eighteenth is the fact that the
the nineteenth is the fact that the
the twentieth is the fact that the
the twenty-first is the fact that the
the twenty-second is the fact that the
the twenty-third is the fact that the
the twenty-fourth is the fact that the
the twenty-fifth is the fact that the
the twenty-sixth is the fact that the
the twenty-seventh is the fact that the
the twenty-eighth is the fact that the
the twenty-ninth is the fact that the
the thirtieth is the fact that the
the thirty-first is the fact that the
the thirty-second is the fact that the
the thirty-third is the fact that the
the thirty-fourth is the fact that the
the thirty-fifth is the fact that the
the thirty-sixth is the fact that the
the thirty-seventh is the fact that the
the thirty-eighth is the fact that the
the thirty-ninth is the fact that the
the fortieth is the fact that the
the forty-first is the fact that the
the forty-second is the fact that the
the forty-third is the fact that the
the forty-fourth is the fact that the
the forty-fifth is the fact that the
the forty-sixth is the fact that the
the forty-seventh is the fact that the
the forty-eighth is the fact that the
the forty-ninth is the fact that the
the fiftieth is the fact that the
the fifty-first is the fact that the
the fifty-second is the fact that the
the fifty-third is the fact that the
the fifty-fourth is the fact that the
the fifty-fifth is the fact that the
the fifty-sixth is the fact that the
the fifty-seventh is the fact that the
the fifty-eighth is the fact that the
the fifty-ninth is the fact that the
the sixtieth is the fact that the
the sixty-first is the fact that the
the sixty-second is the fact that the
the sixty-third is the fact that the
the sixty-fourth is the fact that the
the sixty-fifth is the fact that the
the sixty-sixth is the fact that the
the sixty-seventh is the fact that the
the sixty-eighth is the fact that the
the sixty-ninth is the fact that the
the seventieth is the fact that the
the seventy-first is the fact that the
the seventy-second is the fact that the
the seventy-third is the fact that the
the seventy-fourth is the fact that the
the seventy-fifth is the fact that the
the seventy-sixth is the fact that the
the seventy-seventh is the fact that the
the seventy-eighth is the fact that the
the seventy-ninth is the fact that the
the eightieth is the fact that the
the eighty-first is the fact that the
the eighty-second is the fact that the
the eighty-third is the fact that the
the eighty-fourth is the fact that the
the eighty-fifth is the fact that the
the eighty-sixth is the fact that the
the eighty-seventh is the fact that the
the eighty-eighth is the fact that the
the eighty-ninth is the fact that the
the ninetieth is the fact that the
the ninety-first is the fact that the
the ninety-second is the fact that the
the ninety-third is the fact that the
the ninety-fourth is the fact that the
the ninety-fifth is the fact that the
the ninety-sixth is the fact that the
the ninety-seventh is the fact that the
the ninety-eighth is the fact that the
the ninety-ninth is the fact that the
the hundredth is the fact that the

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

田辺 恵基

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所



殿

P C T

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）
〔PCT規則20.5(c)〕

PCT/JP00/07880

RO105

発送日（日、月、年）

21.11.00

出願人又は代理人

の書類記号

S00P1377WO00

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP00/07880

国際出願日（日、月、年）

09.11.00

優先日（日、月、年）

09.11.99

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、21日11月00年 に国際事務局に送付した。

注 意

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

名称及びあて名

日本国特許庁（RO/JP）

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/105（1998年7月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所



殿

P C T

調査用写しの受理通知書

（法施行規則第39条）
〔PCT規則25.1〕

PCT/JP00/07880

SA202

発送日（日．月．年）

21.11.00

出願人又は代理人

の書類記号

S00P1377WO00

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP00/07880

国際出願日（日．月．年）

09.11.00

優先日（日．月．年）

09.11.99

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

21 日 11 月 00 年（受理の日）

2. ☐ 調査用写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が添付されている。

3. 国際調査報告の作成期間

国際調査報告の作成期間は、上記受理の日から3箇月の期間又は優先日から9箇月の期間のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記1の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/ISA/202（1998年7月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

1

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

田辺 恵基



殿

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所

P C T

手続補正命令書

（法第6条、法施第30条）
〔PCT3条（4）（i）14条（1）、規則26〕

PCT/JP00/07880

RO106

		発送日（日、月、年）	21. 11. 00
出願人又は代理人 の書類記号	S00P1377W000	応答期間	発送日から 1箇月以内
国際出願番号	PCT/JP00/07880	国際出願日（日、月、年）	09. 11. 00
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社			

出願人は、上記期間内に手続きの補正をしなければならない。補正すべき事項は、次の附属書に記載されている。

☒ 附属書A

☐ 附属書B

☐ 附属書C

（注意）

補正の方法

手続補正書に補正事項を補正した差替え用紙を添付することにより行う。また、手続補正書の「補正内容」の欄に差替えられる用紙と差替え用紙との相違について記載する。なお、補正によって書き換えられる用紙の明瞭さ及び直接複製の可能性に悪影響を及ぼすことなく手続補正書の「補正内容」の欄から記録原本への書き換えが容易にできる場合には差替え用紙を省略することができる。

（PCT規則26.4（a）、法施行規則様式第15備考4参照）

注意

補正がされないときは、国際出願は取り下げられたものとみなす旨の決定がされる。

（法第7条第1項、PCT規則26.5参照）

この手続補正命令書の写し及び附属書の写しは、国際事務局

☐ 及び国際調査機関

に、送付した。

名称及びあて名 日本国特許庁（RO/JP） 郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官
-----------------------------------------------------------------------------------	------------------

様式PCT/RO/106（1998年7月）



国際出願について次の不備を発見した。

1. 願書の記名押印について

- a. ☐ 提出者の氏名又は名称の記載又は押印がない。
- b. ☐ 出願人全員の氏名又は名称の記載又は押印がない。
- c. ☐ 米国の出願人について、押印の欠如に関する説明書の添付がない。
- d. ☒ 代理人又は共通の代表者の氏名の記載及び押印はあるが、次の理由により認めることはできない。
- ☒ 願書に代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付がない。
- ☐ 願書に代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付があるが、次の出願人による代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付がない。
- e. ☐ その他

*発明者であっても出願人となる場合は、記名押印が必要である。(例：米国を指定した場合)

2. 願書の出願人に関する表示について

- a. ☐ 出願人の氏名又は名称が正しく記載されていない。
- b. ☐ 出願人のあて名が記載されていない。
- c. ☐ 出願人のあて名が正しく記載されていない。
- d. ☐ 出願人の国籍が記載されていない。
- e. ☐ 出願人の住所（居住者である国の国名）が記載されていない。
- f. ☐ その他

3. 国際出願の言語について

- a. ☐ 願書が日本語により作成されていない。
- b. ☐ 図面の説明の部分が日本語により作成されていない。
- c. ☐ 要約が日本語により作成されていない。

4. 発明の名称について

- a. ☐ 願書の第 I 欄に記載されていない。
- b. ☐ 明細書の最初の用紙の冒頭に記載されていない。
- c. ☐ 願書の第 I 欄に記載のものと、明細書の冒頭に記載のものが相違する。

5. 要約書について

- ☐ 国際出願に要約書が含まれていない。

様式第15

手 続 補 正 書	
(法第6条の規定による命令に基づく補正)	
特許庁長官	殿
1. 国際出願の表示	
2. 出願人(代表者)	
氏名(名称)	印
あて名	
国 籍	
住 所	
3. 代理人	
氏 名	印
あて名	
4. 補正命令の日	日 月 年
5. 補正の対象	
6. 補正の内容	
7. 添付書類の目録	

- 「補正の対象」の欄には、「願書の第Ⅱ欄 出願人の欄」のように補正する書類名と補正する箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、又はその補正に係わる事項についての記録原本への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。
- 用紙は、日本工業規格A列4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に出願人又は代

理人の書類記号(願書に記載されている場合に限る)を付すことができる。

- 手続補正書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるよう作成する。
- 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く)の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、14、17においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字(14、17においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって6.に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、その番号を「PCT」及び「P○○○/○○○○○○」のように記載する。
- 「氏名(名称)」は自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 「あて名」は、出願人、代表者又は代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に併せて、その氏名の前に「弁護士」「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦紀元及びグレゴリー歴により「何日 何月 何年」のように記載するものとし、他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー歴による日付を併記する。
- 各用紙には、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 手続補正書の各用紙には、容易に分離し及びとし直すことができるように、例えばクリップ等を用いてとじる。

特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

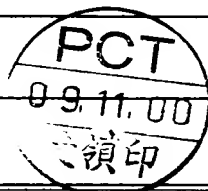
受理官庁記入欄
国際出願番号

国際出願日

(受付印)

出願人又は代理人の登録番号
(希望する場合は、最大12字)

S 00 P 1377 W O 00



控

第 I 欄 発明の名称

情報伝達システム及び方法

第 II 欄 出願人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

ソニー株式会社

SONY CORPORATION

〒141-0001 日本国東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号

7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPAN

☐ この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:

03-5448-2617

ファクシミリ番号:

03-5448-3063

加入電話番号:

J22262

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☒ 米国を除くすべての指定国

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

第 III 欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

板橋 達夫

ITABASHI Tatsuo

〒141-0001 日本国東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号

ソニー株式会社内

C/O SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する:

☐ 出願人のみである。

☒ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにシ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☐ 米国を除くすべての指定国

☒ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

☒ その他の出願人又は発明者が従前に記載されている。

第 IV 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人

☐ 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

8274 弁理士 田 辺 恵 基

TANABE Shigemoto

〒150-0001 日本国東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号

グリーンファンタジアビル 5 階

Green-Fantasia Building 5th Floor, 11-11-508,

Jingumae 1-chome, Shibuya-ku, TOKYO 150-0001, JAPAN

電話番号:

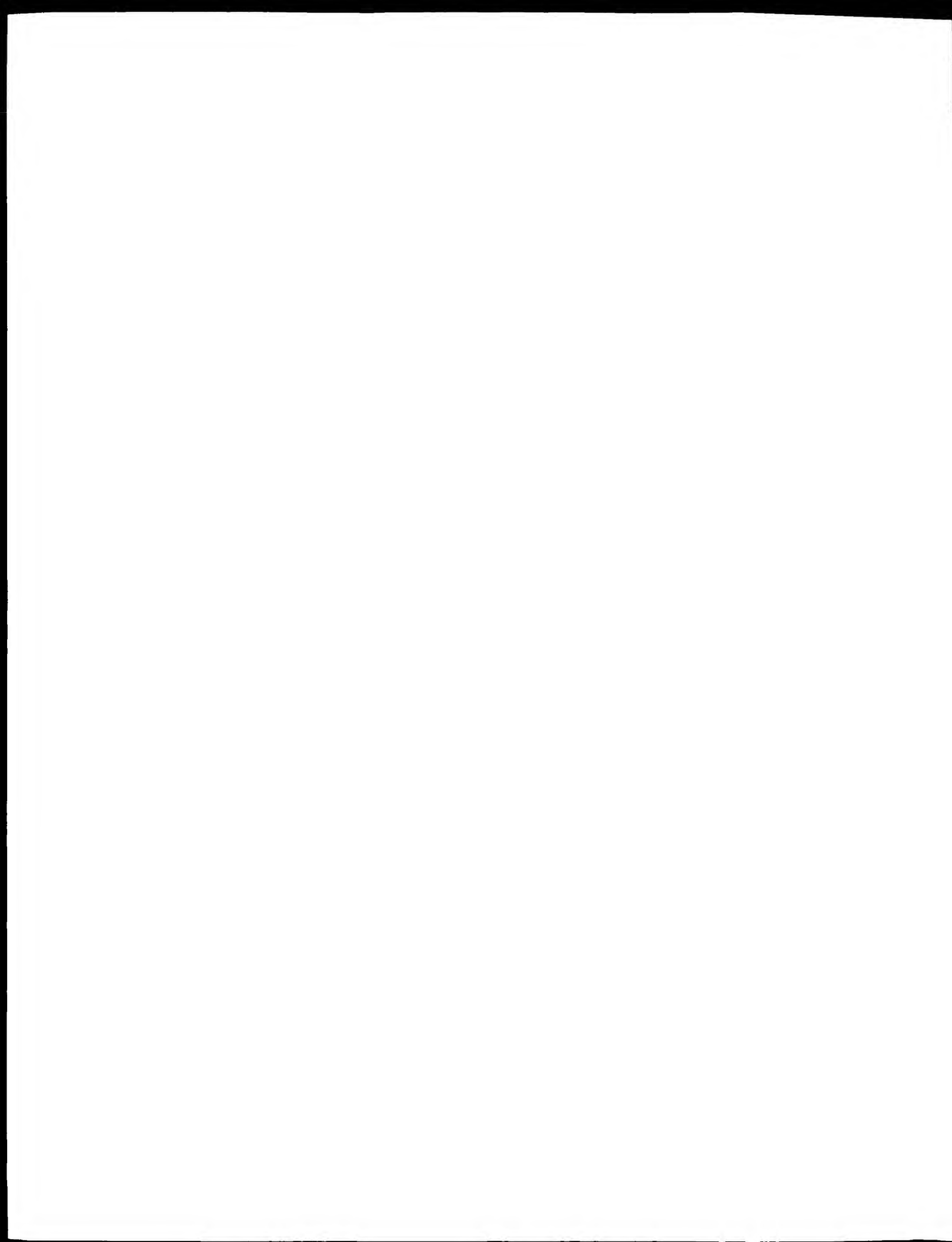
03-3470-6591

ファクシミリ番号:

03-3470-6506

加入電話番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、追記欄に特に通知が送られるあて名を記載している場合は、シ印を付す。



第 III 欄の続き その他の出願人又は発明者

この欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

橋本 勝憲 HASHIMOTO Katsunori

〒141-0001 日本国東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号

ソニー株式会社内

C/O SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPANこの欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
- ☒ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
（ここに印を付したときは、以下に記載しないこと）

国籍（国名）

日本国 JAPAN

住所（国名）

日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である。☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
- ☐ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
（ここに印を付したときは、以下に記載しないこと）

国籍（国名）

住所（国名）

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である。☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
- ☐ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
（ここに印を付したときは、以下に記載しないこと）

国籍（国名）

住所（国名）

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である。☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
- ☐ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
（ここに印を付したときは、以下に記載しないこと）

国籍（国名）

住所（国名）

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である。☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国☐ その他の出願人又は発明者が他に既に記載されている。

補記欄に記入する場合は、ここに記入し、追記欄に記入する。

100

101

102

103

104

105

106

107

108

109

110

111

112

113

114

115

116

117

118

119

120

121

122

123

124

125

126

127

128

129

130

131

132

133

134

135

136

137

138

139

140

141

142

143

144

145

146

147

148

149

150

151

152

153

154

155

156

157

158

159

160

161

162

163

164

165

166

167

168

169

170

171

172

173

174

175

176

177

178

179

180

181

182

183

184

185

186

187

188

189

190

191

192

193

194

195

196

197

198

199

200

第 2 欄 国名(ローマ字)

規則 4 の規定に基づき、以下の指定を行う。締結する国に印を付すこと。少なくとも一つの国に印を付すこと。

左記の国名を参照

- ☐ **AP** ARIPO 半島国 : GH ガーナ Ghana, GM ガンバ Gambia, KE ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, NW マラウイ Malawi, SD スーダン Sudan, SL シェラ・レオネ Sierra Leone, SZ スワジランド Swaziland, TZ タンザニア United Republic of Tanzania, UG ウガンダ Uganda, ZW ジンバブエ Zimbabwe, 及びラテンパコと特許協力のための締結国である他の国
- ☐ **EA** ユーラシア半島国 : AM アルメニア Armenia, AZ アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus, KG キルギス Kyrgyzstan, KZ カザフスタン Kazakhstan, MD モルドバ Republic of Moldova, RU ロシア Russian Federation, TJ タジキスタン Tajikistan, TM トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許協力のための締結国である他の国
- ☒ **EP** ユーロパ半島国 : AT オーストリア Austria, BE ベルギー Belgium, CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, CY キプロス Cyprus, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES スペイン Spain, FI フィンランド Finland, FR フランス France, GB 英国 United Kingdom, GR ギリシャ Greece, IE アイルランド Ireland, IT イタリア Italy, LU ルクセンブルグ Luxembourg, MC モナコ Monaco, NL オランダ Netherlands, PT ポルトガル Portugal, SE スウェーデン Sweden, 及びユーロパ特許協力のための締結国である他の国
- ☐ **OA** OAPI 半島国 : BF ブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJ ベナン Benin, CF 中央アフリカ Central African Republic, CG コンゴ Congo, CI コートジボワール Côte d'Ivoire, CM カメルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギニア Guinea, GW ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, ML マリ Mali, MR モリタニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN セネガル Senegal, TD チャド Chad, TG トーゴ Togo, 及びアフリカ特許協力のための締結国である他の国 (他の権限の保護又は取扱を求める場合には原簿上に記載する)

国内半島国 (他の権限の保護又は取扱を求める場合には原簿上に記載する)

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> AE アラブ首長国連邦 United Arab Emirates | <input type="checkbox"/> LR リベリア Liberia |
| <input type="checkbox"/> AL アルバニア Albania | <input type="checkbox"/> LS レソト Lesotho |
| <input type="checkbox"/> AM アルメニア Armenia | <input type="checkbox"/> LT リトアニア Lithuania |
| <input type="checkbox"/> AT オーストリア Austria | <input type="checkbox"/> LU ルクセンブルグ Luxembourg |
| <input type="checkbox"/> AU オーストラリア Australia | <input type="checkbox"/> LV ラトヴィア Latvia |
| <input type="checkbox"/> AZ アゼルバイジャン Azerbaijan | <input type="checkbox"/> MA モロッコ Morocco |
| <input type="checkbox"/> BA ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> MD モルドバ Republic of Moldova |
| <input type="checkbox"/> BB バルバドス Barbados | <input type="checkbox"/> MG マダガスカル Madagascar |
| <input type="checkbox"/> BG ブルガリア Bulgaria | <input type="checkbox"/> MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia |
| <input type="checkbox"/> BR ブラジル Brazil | <input type="checkbox"/> MN モンゴル Mongolia |
| <input type="checkbox"/> BY ベラルーシ Belarus | <input type="checkbox"/> MW マラウイ Malawi |
| <input type="checkbox"/> CA カナダ Canada | <input type="checkbox"/> MX メキシコ Mexico |
| <input type="checkbox"/> CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> NO ノルウェー Norway |
| <input checked="" type="checkbox"/> CN 中国 China | <input type="checkbox"/> NZ ニュー・ゼーランド New Zealand |
| <input type="checkbox"/> CR コスタリカ Costa Rica | <input type="checkbox"/> PL ポーランド Poland |
| <input type="checkbox"/> CU キューバ Cuba | <input type="checkbox"/> PT ポルトガル Portugal |
| <input type="checkbox"/> CZ チェコ Czech Republic | <input type="checkbox"/> RO ルーマニア Romania |
| <input type="checkbox"/> DE ドイツ Germany | <input type="checkbox"/> RU ロシア Russian Federation |
| <input type="checkbox"/> DK デンマーク Denmark | <input type="checkbox"/> SD スーダン Sudan |
| <input type="checkbox"/> DM ドミニカ Dominica | <input type="checkbox"/> SE スウェーデン Sweden |
| <input type="checkbox"/> EE エストニア Estonia | <input type="checkbox"/> SG シンガポール Singapore |
| <input type="checkbox"/> ES スペイン Spain | <input type="checkbox"/> SI スロヴェニア Slovenia |
| <input type="checkbox"/> FI フィンランド Finland | <input type="checkbox"/> SK スロバキア Slovakia |
| <input type="checkbox"/> GB 英国 United Kingdom | <input type="checkbox"/> SL シェラ・レオネ Sierra Leone |
| <input type="checkbox"/> GD グレナダ Grenada | <input type="checkbox"/> TJ タジキスタン Tajikistan |
| <input type="checkbox"/> GE ジョージア Georgia | <input type="checkbox"/> TM トルクメニスタン Turkmenistan |
| <input type="checkbox"/> GH ガーナ Ghana | <input type="checkbox"/> TR トルコ Turkey |
| <input type="checkbox"/> GM ガンバ Gambia | <input type="checkbox"/> TT トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago |
| <input type="checkbox"/> HR クロアチア Croatia | <input type="checkbox"/> TZ タンザニア United Republic of Tanzania |
| <input type="checkbox"/> HU ハンガリー Hungary | <input type="checkbox"/> UA ウクライナ Ukraine |
| <input type="checkbox"/> ID インドネシア Indonesia | <input type="checkbox"/> UG ウガンダ Uganda |
| <input type="checkbox"/> IL イスラエル Israel | <input checked="" type="checkbox"/> US 米国 United States of America |
| <input type="checkbox"/> IN インド India | <input type="checkbox"/> UZ ウズベキスタン Uzbekistan |
| <input type="checkbox"/> IS アイスランド Iceland | <input type="checkbox"/> VN ベトナム Viet Nam |
| <input checked="" type="checkbox"/> JP 日本 Japan | <input type="checkbox"/> YU ユーゴスラヴィア Yugoslavia |
| <input type="checkbox"/> KE ケニア Kenya | <input type="checkbox"/> ZA 南アフリカ共和国 South Africa |
| <input type="checkbox"/> KG キルギス Kyrgyzstan | <input type="checkbox"/> ZW ジンバブエ Zimbabwe |
| <input type="checkbox"/> KP 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> KR 韓国 Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> KZ カザフスタン Kazakhstan | |
| <input type="checkbox"/> LC セント・ルシア Saint Lucia | |
| <input type="checkbox"/> LK スリランカ Sri Lanka | |

下の国は、この形式の提出後に特許協力のための締結国となった国を指定するためのものである

- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____

指定の確定のとき、出願人は、上記の指定に加えて、規則 4 の規定に基づき、特許協力のための指定される他の全ての国を指定する。各指定は、出願人から特許協力のための指定を通知する。出願人は、これらの追加される指定が確定を通知すること、並びに優先権を主張する権利を放棄しないことを宣言する。この期間が経過すると、出願人によって取り下げられたものとはみなされることを宣言する。指定の確定のとき、出願人は、優先権を主張する権利を放棄しないことを宣言する。

規則 4 の規定に基づき、以下の指定を行う。締結する国に印を付すこと。少なくとも一つの国に印を付すこと。



第VI欄 優先権主張

☐ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている

先の出願日

その出願番号

先の出願

(日、月、年)

国内出願：国名

国際出願：* 出願官庁名

国際出願：受理官庁名

09.11.99

平成11年特許願
第318487号

日本国 JAPAN

1.2.

3.

☐

上記()の番号の先の出願（ただし、本国際出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに要する）のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の認証書を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。

* 先の出願が、ARIPOの特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4.1(1)(ii)）。追記欄を参照。

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、当該調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は出願官庁）

ISA / J P

第VIII欄 照合欄：出願の言語

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。

願書	4 枚
明細書（配列表を除く）	32 枚
請求の範囲	5 枚
要約書	1 枚
図面	17 枚
明細書の配列表	0 枚
合計	59 枚

この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。

- | | |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 | 5. <input checked="" type="checkbox"/> 優先権書類（上記第VI欄の()の番号を記載する）
(1) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許
印紙を貼付した書面 | 6. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する） |
| <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを
証明する書面 | 7. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 |
| 2. <input type="checkbox"/> 別置の記名押印された委任状 | 8. <input type="checkbox"/> スクレオチド又はアミノ酸配列表
(フレキシブルディスク) |
| 3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し | 9. <input type="checkbox"/> その他（書類名を詳細に記載する） |
| 4. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書 | |

要約書とともに提示する図面：

1

本国際出願の使用言語名：

日本語

第IX欄 提出者の記名押印

氏名（名称）を記載し、その次に押印する。

田 辺 恵 基

受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

2. 図面

3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって

☐ 受理された

その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）

☐ 不足図面がある

4. 特許法の条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により指定された

ISA / J P

6. ☐調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日

様式P-1/2 (1997年1月) 最終版 (1997年7月) 再版 (1997年1月)



P C T

手数料計算用紙

願書附属書

受理官庁記入欄

国際出願番号

出願人又は代理人の書類記号

S 00 P 1377 W O 00

受理官庁の日付印

出願人

ソニー株式会社 SONY CORPORATION

所定の手数料の計算

1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（国内法）
第 18 条第 1 項第 1 号の規定による手数料（注 1）
（送付手数料 [T] 及び調査手数料 [S] の合計）

90,000 円 T + S

3. 国際手数料（注 2）

基本手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 59 枚

最初の 30 枚まで

40,700 円 b 1

29 × 940 =

27,260 円 b 2

30 枚を超える用紙の枚数 用紙 1 枚の手数料

b 1 及び b 2 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入

67,960 円 B

指定手数料

国際出願に含まれる指定数（注 3） 4

4 × 8,800 =

35,200 円 D

支払うべき指定手数料
の数（上段は 3）
（注 4）

B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入

103,160 円 I

4. 納付すべき手数料の合計

T + S 及び I に記入した金額を加算し、合計額を合計に記入

193,160 円

合 計

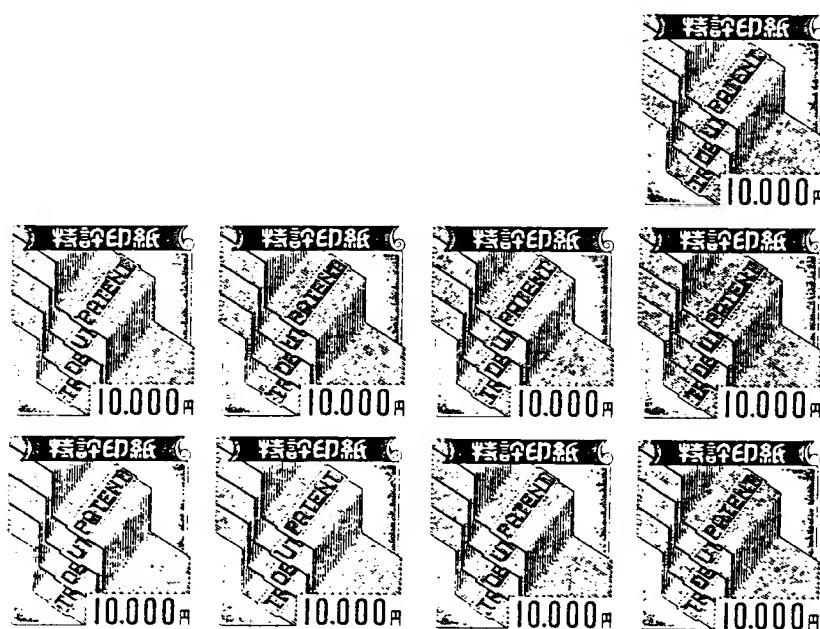
（注 1）送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

（注 2）国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。

（注 3）願書第 V 欄で印を付した 3 の数。

（注 4）指定数を記入する。ただし、3 指定以上は一律 3 とする。





送付手数料 (18,000円)

調査手数料 (72,000円)

100

101

102

103

104

105

106

107

108

109

110

111

112

113

114

115

116

117

118

119

120

121

122

123

124

125

126

127

128

129

130

131

132

133

134

135

136

137

138

139

140

141

142

143

144

145

146

147

148

149

150

151

152

153

154

155

156

157

158

159

160

161

162

163

164

165

166

167

168

169

170

171

172

173

174

175

176

177

178

179

180

181

182

183

184

185

186

187

188

189

190

191

192

193

194

195

196

197

198

199

200

100

101

102

103

104

105

106

107

108

109

110

111

112

113

114

115

116

117

118

119

120

121

122

123

124

125

126

127

128

129

130

131

132

133

134

135

136

137

138

139

140

141

142

143

144

145

146

147

148

149

150

151

152

153

154

155

156

157

158

159

160

161

162

163

164

165

166

167

168

169

170

171

172

173

174

175

176

177

178

179

180

181

182

183

184

185

186

187

188

189

190

191

192

193

194

195

196

197

198

199

200

201

202

203

204

205

206

207

208

209

210

211

212

213

214

215

216

217

218

219

220

221

222

223

224

225

226

227

228

229

230

231

232

233

234

235

236

237

238

239

240

241

242

243

244

245

246

247

248

249

250

251

252

253

254

255

256

257

258

259

260

261

262

263

264

265

266

267

268

269

270

271

272

273

274

275

276

277

278

279

280

281

282

283

284

285

286

287

288

289

290

291

292

293

294

295

296

297

298

299

300

301

302

303

304

305

306

307

308

309

310

311

312

313

314

315

316

317

318

319

320

321

322

323

324

325

326

327

328

329

330

331

332

333

334

335

336

337

338

339

340

341

342

343

344

345

346

347

348

349

350

351

352

353

354

355

356

357

358

359

360

361

362

363

364

365

366

367

368

369

370

371

372

373

374

375

376

377

378

379

380

381

382

383

384

385

386

387

388

389

390

391

392

393

394

395

396

397

398

399

400

401

402

403

404

405

406

407

408

409

410

411

412

413

414

415

416

417

418

419

420

421

422

423

424

425

426

427

428

429

430

431

432

433

434

435

436

437

438

439

440

441

442

443

444

445

446

447

448

449

450

451

452

453

454

455

456

457

458

459

460

461

462

463

464

465

466

467

468

469

470

471

472

473

474

475

476

477

478

479

480

481

482

483

484

485

486

487

488

489

490

491

492

493

494

495

496

497

498

499

500

501

502

503

504

505

506

507

508

509

510

511

512

513

514

515

516

517

518

519

520

521

522

523

524

525

526

527

528

529

530

531

532

533

534

535

536

537

538

539

540

541

542

543

544

545

546

547

548

549

550

551

552

553

554

555

556

557

558

559

560

561

562

563

564

565

566

567

568

569

570

571

572

573

574

575

576

577

578

579

580

581

582

583

584

585

586

587

588

589

590

591

592

593

594

595

596

597

598

599

600

601

602

603

604

605

606

607

608

609

610

611

612

613

614

615

616

617

618

619

620

621

622

623

624

625

626

627

628

629

630

631

632

633

634

635

636

637

638

639

640

641

642

643

644

645

646

647

648

649

650

651

652

653

654

655

656

657

658

659

660

661

662

663

664

665

666

667

668

669

670

671

672

673

674

675

676

677

678

679

680

681

682

683

684

685

686

687

688

689

690

691

692

693

694

695

696

697

698

699

700

701

702

703

704

705

706

707

708

709

710

711

712

713

714

715

716

717

718

719

720

721

722

723

724

725

726

727

728

729

730

731

732

733

734

735

736

737

738

739

740

741

742

743

744

745

746

747

748

749

750

751

752

753

754

755

756

757

758

759

760

761

762

763

764

765

766

767

768

769

770

771

772

773

774

775

776

777

778

779

780

781

782

783

784

785

786

787

788

789

790

791

792

793

794

795

796

797

798

799

800

801

802

803

804

805

806

807

808

809

810

811

812

813

814

815

816

817

818

819

820

821

822

823

824

825

826

827

828

829

830

831

832

833

834

835

836

837

838

839

840

841

842

843

844

845

846

847

848

849

850

851

852

853

854

855

856

857

858

859

860

861

862

863

864

865

866

867

868

869

870

871

872

873

874

875

876

877

878

879

880

881

882

883

884

885

886

887

888

889

890

891

892

893

894

895

896

897

898

899

900

901

902

903

904

905

906

907

908

909

910

911

912

913

914

915

916

917

918

919

920

921

922

923

924

925

926

927

928

929

930

931

932

933

934

935

936

937

938

939

940

941

942

943

944

945

946

947

948

949

950

951

952

953

954

955

956

957

958

959

960

961

962

963

964

965

966

967

968

969

970

971

972

973

974

975

976

977

978

979

980

981

982

983

984

985

986

987

988

989

990

991

992

993

994

995

996

997

998

999

1000

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

1999年11月 9日

出 願 番 号
Application Number:

平成11年特許願第318487号

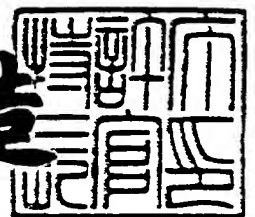
出 願 人
Applicant(s):

ソニー株式会社

2000年10月 6日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3082351



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:
TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-ku
Tokyo 150-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 17 May 2001 (17.05.01)		
Applicant's or agent's file reference S 00 P 1377WO00		IMPORTANT NOTICE
International application No. PCT/JP00/07880	International filing date (day/month/year) 09 November 2000 (09.11.00)	
Priority date (day/month/year) 09 November 1999 (09.11.99)		
Applicant SONY CORPORATION et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:

US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

CN,EP,JP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 17 May 2001 (17.05.01) under No. WO 01/35690

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

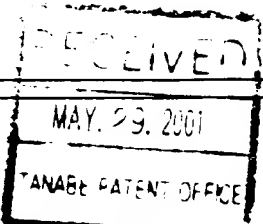
It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer J. Zahra	
	Telephone No. (41-22) 338.83.38	

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

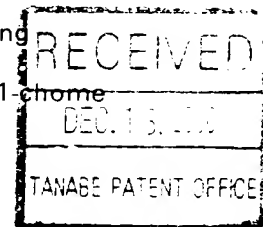
NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-ku
Tokyo 150-0001
JAPON



Date of mailing (day/month/year) 04 December 2000 (04.12.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference S 00 P 1377WO00	International application No. PCT/JP00/07880

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

SONY CORPORATION (for all designated States except US)

ITABASHI, Tatsuo et al (for US)

International filing date : 09 November 2000 (09.11.00)

Priority date(s) claimed : 09 November 1999 (09.11.99)

Date of receipt of the record copy
by the International Bureau : 28 November 2000 (28.11.00)

List of designated Offices :

EP : AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE,TR

National : CN,JP,US

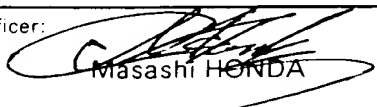
ATTENTION

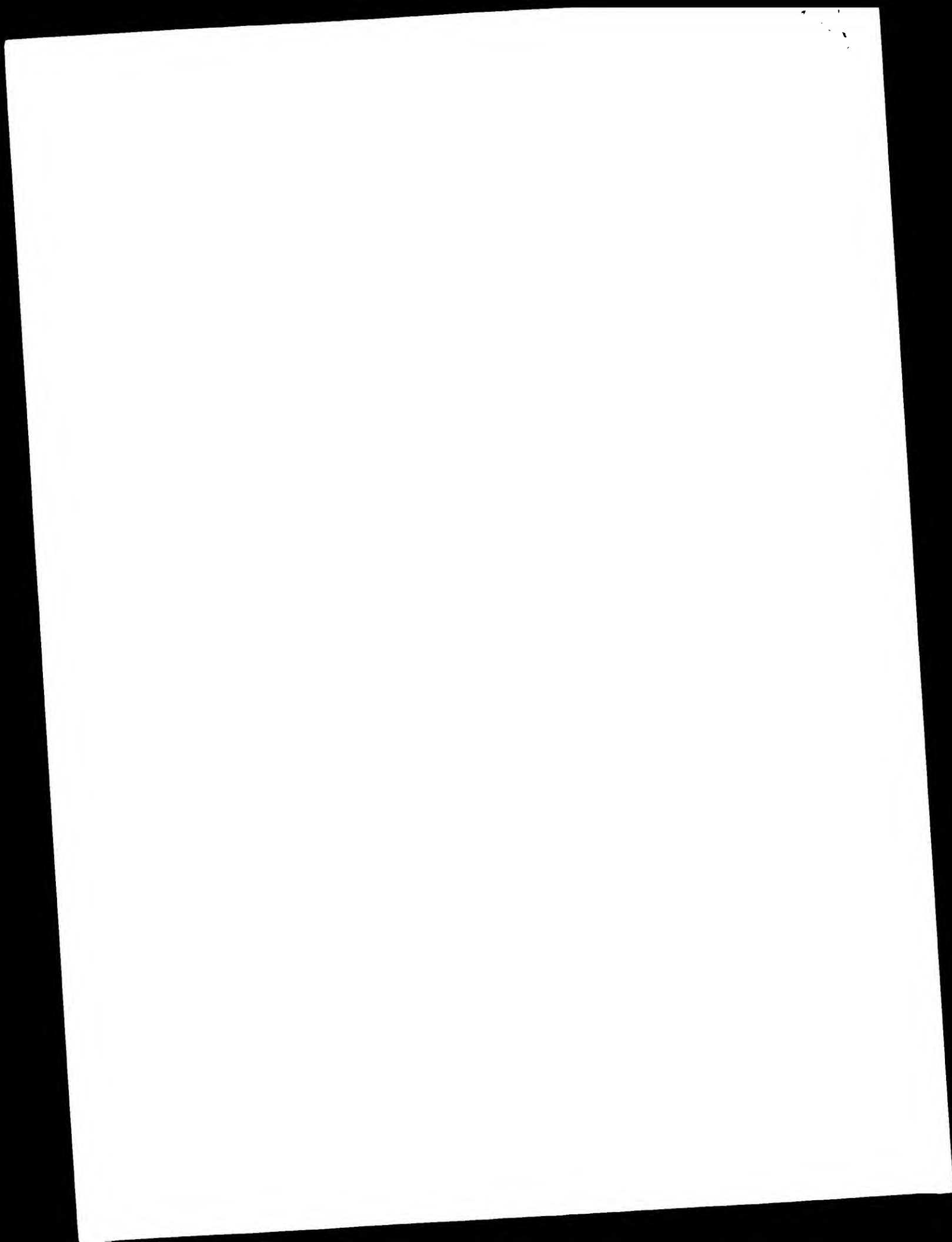
The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase
- ☒ confirmation of precautionary designations
- ☐ requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer:  Masashi HONDA</p> <p>Telephone No. (41-22) 338.83.38</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is **20 MONTHS** from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, **30 MONTHS** from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. **It is the applicant's responsibility** to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

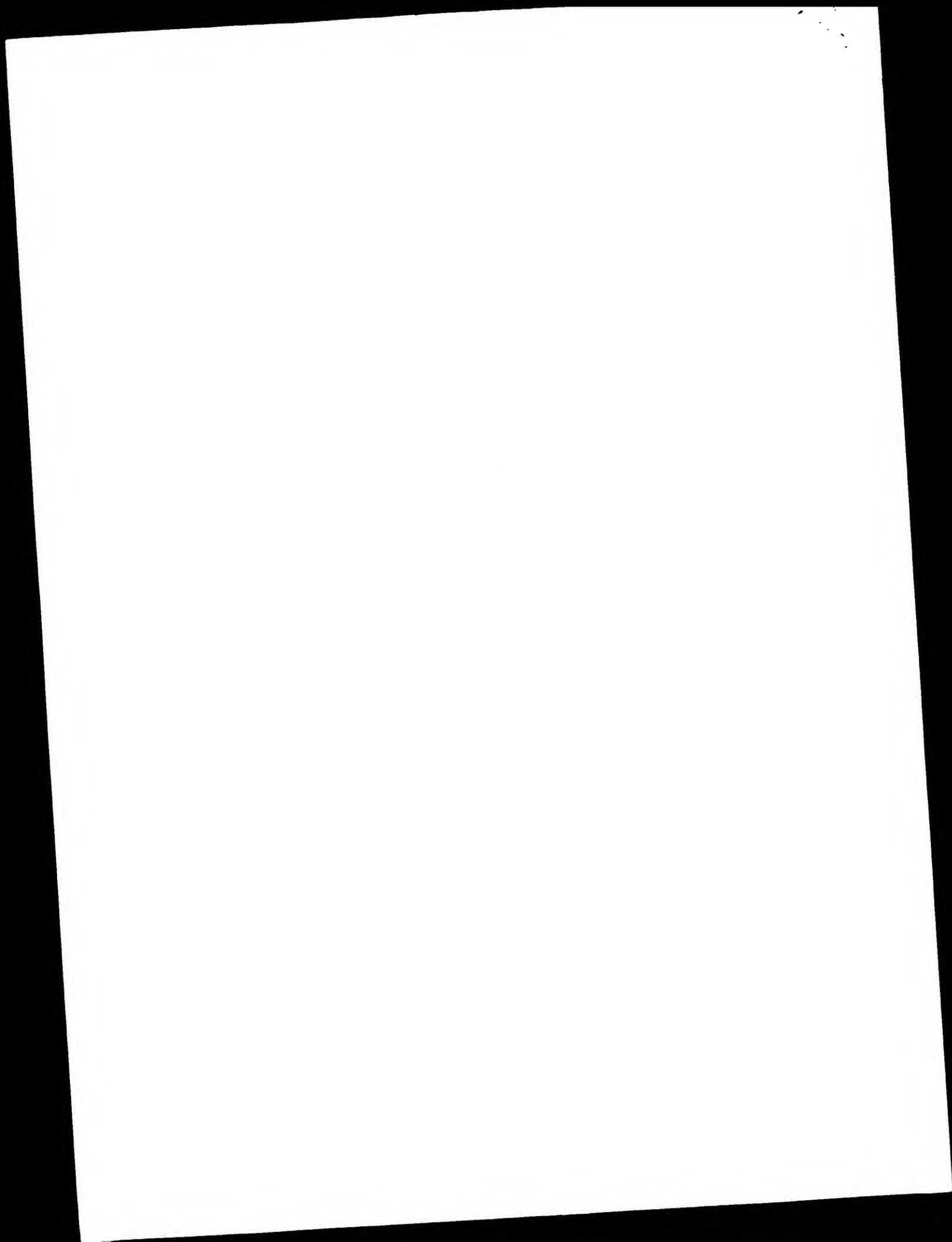
For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-ku
Tokyo 150-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 04 December 2000 (04.12.00)	
Applicant's or agent's file reference S 00 P 1377WO00	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/07880	International filing date (day/month/year) 09 November 2000 (09.11.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 09 November 1999 (09.11.99)
Applicant SONY CORPORATION et al	

1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
3. An **asterisk(*)** appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, **the attention of the applicant is directed** to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
4. The **letters "NR"** appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, **the attention of the applicant is directed** to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
09 Nove 1999 (09.11.99)	11/318487	JP	28 Nove 2000 (28.11.00)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Masashi HONDA

Telephone No. (41-22) 338.83.38

